

平成26年度

御殿場市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

一 般 会 計

9 特 別 会 計

御殿場市監査委員

27御監第158号
平成27年8月25日

御殿場市長 若林洋平様

御殿場市監査委員 鈴木 健
御殿場市監査委員 稲葉元也

平成26年度御殿場市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況並びに平成26年度御殿場市
公営企業会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成26年度御殿場市各種会計(一般会計及び9特別会計)歳入歳出決算及び附属書類、基金運用状況書類並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度御殿場市公営企業会計(上水道事業会計、工業用水道事業会計)決算と関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

第 1 審 査 の 対 象	1 頁
第 2 審 査 の 期 間	1
第 3 審 査 の 方 法	1
第 4 審 査 の 結 果	2
第 5 決 算 の 概 要 及 び 総 括 意 見	3
I 決 算 の 概 要	3
1 決 算 の 規 模	3
2 決 算 収 支 の 状 況	4
3 予 算 の 執 行 状 況	5
4 市 債 の 状 況	6
5 債 務 負 担 行 為 の 状 況	7
II 普 通 会 計 に お け る 財 政 分 析	8
1 財 政 状 況 の 概 要	8
2 財 政 構 造	10
3 将 来 に わ た る 財 政 負 担	13
III 総 括 意 見	15
第 6 決 算 の 状 況	18
I 一 般 会 計	18
1 歳 入 (款 別 決 算 状 況)	19
2 歳 出 (款 別 決 算 状 況)	38
II 特 別 会 計	52
1 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	53
2 簡 易 水 道 特 別 会 計	56
3 観 光 施 設 事 業 特 別 会 計	58
4 救 急 医 療 セ ン タ ー 特 別 会 計	60
5 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	62
6 介 護 保 険 特 別 会 計	65
7 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	67
8 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	69
9 公 設 浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	71

目 次

Ⅲ 財産に関する調書	73 頁
1 公有財産	73
2 物 品	74
3 債 権	74
4 基 金	75
Ⅳ 土地開発基金の運用状況	76
1 土地開発基金	76
審査資料	77

一般会計及び9特別会計

平成26年度 御殿場市一般会計及び9特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 各種会計歳入歳出決算

- 平成26年度 御殿場市一般会計歳入歳出決算
- 平成26年度 御殿場市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 御殿場市簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 御殿場市観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 御殿場市救急医療センター特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 御殿場市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 御殿場市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 御殿場市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 御殿場市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 御殿場市公設浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 平成26年度 御殿場市各種会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成26年度 御殿場市各種会計実質収支に関する調書
- 平成26年度 御殿場市財産に関する調書

3 基金運用状況

- 平成26年度 御殿場市土地開発基金

第2 審査の期間

平成27年7月29日から8月24日まで

第3 審査の方法

審査は各種会計決算、同附属書類及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確に表示されているかを確認し、また、予算の執行状況等について、関係職員から説明を聴取し、例月現金出納検査、定期監査等の結果を参考としながら実施した。

第4 審査の結果

- 1 各種会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められた。また、予算の執行についても、適正であると認められた。
- 2 土地開発基金の計数は、正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

(注記)

- 1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。
- 2 表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。
- 3 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整してある。
また、執行率は99.95%～99.99%の場合99.9%としてある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「 - 」 … 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「 △ 」 … マイナスのもの

第5 決算の概要及び総括意見

I 決算の概要

1 決算の規模

(1) 総計決算額

一般会計と特別会計(9会計)を合わせた総計決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	36,396,296	16,501,807	52,898,103
歳 出	34,953,280	15,643,626	50,596,906
歳入歳出差引額	1,443,016	858,181	2,301,197

(2) 純計決算額

一般会計から特別会計へ 2,391,336千円、特別会計から一般会計へ 18,763千円の繰入れを相互に行っているため、重複部分を控除した純計決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	36,377,533	14,110,471	50,488,004
歳 出	32,561,944	15,624,863	48,186,807
歳入歳出差引額	3,815,589	△ 1,514,392	2,301,197

(3) 決算規模の推移

最近5か年の決算規模の推移は次のとおりである。

総計決算額の推移

(単位:千円・%)

区 分	歳 入			歳 出		
	決 算 額	比 較 増 減	増 減 率	決 算 額	比 較 増 減	増 減 率
平成26年度	52,898,103	633,275	1.2	50,596,906	612,640	1.2
平成25年度	52,264,828	415,441	0.8	49,984,266	225,092	0.5
平成24年度	51,849,387	△ 1,226,441	△ 2.3	49,759,174	△ 1,738,427	△ 3.4
平成23年度	53,075,828	1,320,582	2.6	51,497,601	1,892,910	3.8
平成22年度	51,755,246	1,993,724	4.0	49,604,691	1,724,258	3.6

純計決算額の推移

(単位:千円・%)

区 分	歳 入			歳 出		
	決 算 額	比 較 増 減	増 減 率	決 算 額	比 較 増 減	増 減 率
平成 26 年度	50,488,004	483,777	1.0	48,186,807	463,142	1.0
平成 25 年度	50,004,227	456,956	0.9	47,723,665	266,607	0.6
平成 24 年度	49,547,271	△ 1,177,366	△ 2.3	47,457,058	△ 1,689,352	△ 3.4
平成 23 年度	50,724,637	1,291,508	2.6	49,146,410	1,863,836	3.9
平成 22 年度	49,433,129	1,972,260	4.2	47,282,574	1,702,796	3.7

2 決算収支の状況

本年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平 成 26 年 度			平成 25 年度	比 較 増 減	増 減 率
	一 般 会 計	特 別 会 計	計			
歳 入 決 算 額	36,396,296	16,501,807	52,898,103	52,264,828	633,275	1.2
歳 出 決 算 額	34,953,280	15,643,626	50,596,906	49,984,266	612,640	1.2
歳入歳出差引額 (形式収支)	1,443,016	858,181	2,301,197	2,280,562	20,635	0.9
翌年度へ 繰り越すべき財源	180,399	0	180,399	271,821	△ 91,422	△ 33.6
実 質 収 支	1,262,617	858,181	2,120,798	2,008,741	112,057	5.6
単 年 度 収 支	△ 5,698	117,755	112,057	351,041	△ 238,984	—

(注) 形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額

実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支 = 本年度実質収支 - 前年度実質収支

- (1) 本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算状況は、歳入総額 52,898,103千円、歳出総額 50,596,906千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 2,301,197千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 180,399千円を控除した実質収支は 2,120,798千円の黒字となっている。

この内訳についてみると、一般会計では、歳入総額 36,396,296千円、歳出総額 34,953,280千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は1,443,016千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 180,399千円を控除した実質収支は 1,262,617千円の黒字となっている。

また特別会計では、歳入総額 16,501,807千円、歳出総額 15,643,626千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 858,181千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 858,181千円の黒字となっている。

3 予算の執行状況

本年度の予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成 26 年 度			平成25年度	比較増減	増減率
		一 般 会 計	特 別 会 計	計			
予 算	当 初 予 算 額	34,398,000	16,231,000	50,629,000	49,406,000	1,223,000	2.5
	補 正 予 算 額	1,827,922	486,170	2,314,092	3,223,320	△ 909,228	—
現 額	前年度繰越事業費	784,037	10,608	794,645	562,988	231,657	41.1
	予 算 現 額	37,009,959	16,727,778	53,737,737	53,192,308	545,429	1.0
歳 入	調 定 額	37,907,539	17,470,657	55,378,196	55,172,063	206,133	0.4
	決 算 額	36,396,296	16,501,807	52,898,103	52,264,828	633,275	1.2
	対予算現額収入率	98.3	98.6	98.4	98.3	0.1	—
	対調定額収入率	96.0	94.5	95.5	94.7	0.8	—
	不 納 欠 損 額	82,373	80,669	163,042	266,776	△ 103,734	△ 38.9
	収 入 未 済 額	1,428,870	888,180	2,317,051	2,640,459	△ 323,408	△ 12.2
歳 出	決 算 額	34,953,280	15,643,626	50,596,906	49,984,266	612,640	1.2
	執 行 率	94.4	93.5	94.2	94.0	0.2	—
	翌年度繰越額	619,367	0	619,367	794,645	△ 175,278	△ 22.1
	不 用 額	1,437,312	1,084,152	2,521,464	2,413,397	108,067	4.5

(1) 本年度の当初予算額は 50,629,000千円で、補正予算額 2,314,092千円と繰越事業費 794,645千円を加えた最終予算額は 53,737,737千円となり、前年度に比べ 545,429千円(1.0%)増加している。

(2) 歳入決算額は 52,898,103千円で、前年度に比べ 633,275千円(1.2%)増加している。
収入率は、予算現額に対し 98.4%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回り、調定額に対しては 95.5%で、前年度に比べ 0.8ポイント上回っている。

不納欠損額は 163,042千円で、前年度に比べ 103,734千円(38.9%)減少している。

不納欠損額の主なものは、一般会計の市税 77,462千円、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 62,796千円である。

収入未済額は 2,317,051千円で、前年度に比べ 323,408千円(12.2%)減少している。

収入未済額の主なものは、一般会計の市税 95,550千円、国庫支出金 149,100千円、市債 199,600千円、国民健康保険特別会計の国民健康保険税831,298千円である。

- (3) 歳出決算額は 50,596,906千円で、前年度に比べ 612,640千円(1.2%)増加している。
執行率は 94.2%で、前年度に比べ 0.2ポイント上回っている。

翌年度繰越額は 619,367千円(対予算比率 1.2%)で、前年度に比べ 175,278千円(22.1%)減少している。

一般会計の翌年度繰越額は 619,367千円で、内訳は繰越明許費 16件 497,963千円(うち総務費 2件 102,730千円、商工費 2件 90,000千円、土木費 11件 243,233千円、災害復旧費 1件 62,000千円)、事故繰越し 12件 121,404千円(うち土木費 11件 118,542千円、消防費 1件2,862千円)である。

特別会計の翌年度繰越額はなかった。

不用額は 2,521,464千円(対予算比率 4.7%)で、前年度に比べ 108,067円(4.5%)増加している。なお、不用額のうち予備費を除いた額は 2,177,330千円(対予算比率 4.1%)で、前年度に比べ 128,531千円(6.3%)増加している。

4 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

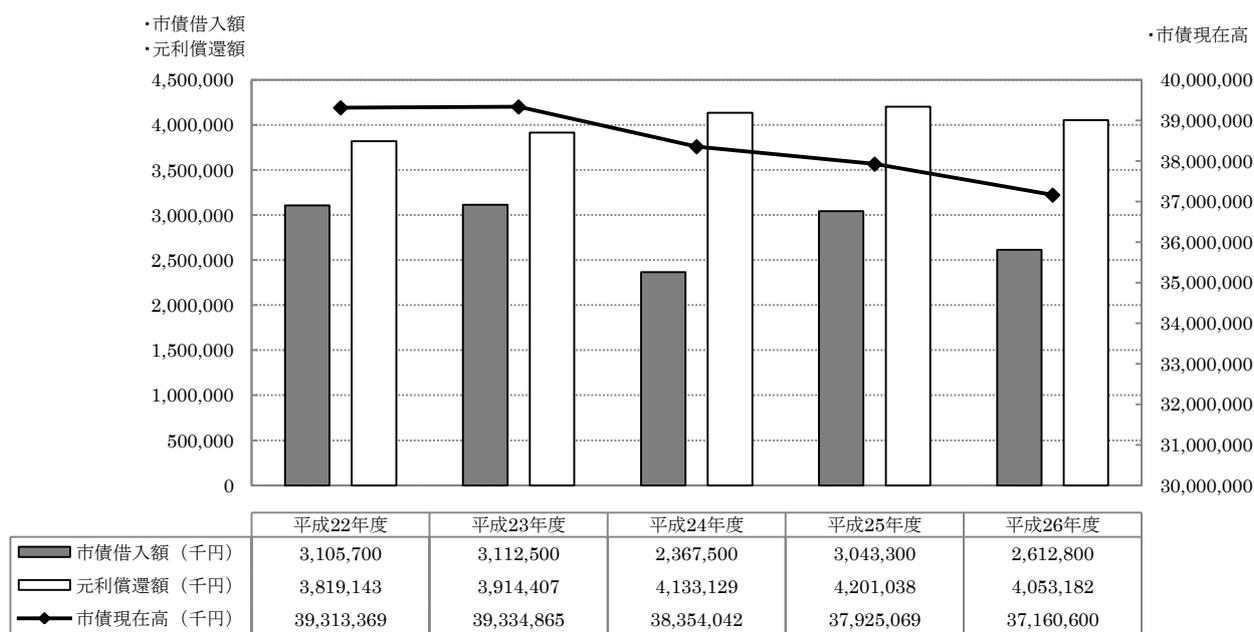
市債の状況(会計別)

(単位:千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度 借入額	平成26年度償還額			平成26年度末 現在高	
			元 金	利 子	計		
普 通 債 (一 般 会 計)	27,280,730	2,253,000	2,779,720	387,320	3,167,040	26,754,010	
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	0	7,326	384	7,710	7,384	
	公 共 下 水 道 事 業	10,384,541	359,800	579,234	283,739	862,973	10,165,107
	農 業 集 落 排 水 事 業	245,088	0	10,989	4,470	15,459	234,099
	計	10,644,339	359,800	597,549	288,593	886,142	10,406,590
合 計	37,925,069	2,612,800	3,377,269	675,913	4,053,182	37,160,600	

- (1) 本年度の市債借入額は 2,612,800千円で、前年度に比べ 430,500千円(14.1%)減少している。
また、本年度市債借入額の歳入決算額に占める割合は 4.9%で、前年度に比べ 0.9ポイント下回っている。
- (2) 本年度の元利償還額は 4,053,182千円で、前年度に比べ 147,856千円(3.5%)減少している。
また、本年度元利償還額の歳出決算額に占める割合は 8.0%で、前年度に比べ 0.4ポイント下回っている。
- (3) 本年度末の市債現在高は 37,160,600千円で、前年度に比べ 764,469千円(2.0%)減少している。

(4) 最近5か年の市債借入額、元利償還額及び市債現在高の推移は、次のとおりである。



5 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

債務負担行為の状況(会計別)

(単位:千円)

区 分	平成26年度新規 設定限度額	平成26年度末 設定限度額	支 出 済 額		平成27年度以降 支出予定額
			平成25年度まで	平成26年度	
一 般 会 計	1,477,500	12,337,100	4,934,426	2,560,059	4,842,615
特 別 会 計	111,800	764,300	112,226	115,571	536,503
計	1,589,300	13,101,400	5,046,652	2,675,630	5,379,118
御殿場市小山町 土地開発公社の 債務保証	—	1,900,000 以内	—	—	1,900,000 以内

- (1) 本年度新たに設定した債務負担行為額は 1,589,300千円(25件)で、これを含めた債務負担行為の限度額は 13,101,400千円である。また平成27年度以降の支出予定額は 5,379,118千円である。
- (2) 御殿場市小山町土地開発公社の債務保証額は、900,000千円増額し1,900,000千円以内とした。

Ⅱ 普通会計における財政分析

1 財政状況の概要

(1) 普通会計における財政状況の概要

本年度普通会計における財政状況の概要を、決算統計数値により前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減	増減率
決 算 収 支	A 歳 入 総 額	36,579,044	36,602,669	△ 23,625	△ 0.1
	B 歳 出 総 額	35,118,078	35,054,869	63,209	0.2
	C 歳入歳出差引額 (形式収支) A-B	1,460,966	1,547,800	△ 86,834	△ 5.6
	D 翌年度へ繰り越すべき財源	180,399	271,817	△ 91,418	△ 33.6
	E 実 質 収 支 C-D	1,280,567	1,275,983	4,584	0.4
	F 単 年 度 収 支	4,584	132,522	△ 127,938	—
	G 積 立 金	425,856	721,346	△ 295,490	△ 41.0
	H 繰 上 償 還 額	0	0	—	—
	I 積立金取り崩し額	0	0	—	—
		実質単年度収支 F+G+H-I	430,440	853,868	△ 423,428
財 政 指 標	基準財政需要額	13,127,661	13,170,623	△ 42,962	△ 0.3
	基準財政収入額	12,975,955	12,901,440	74,515	0.6
	J 標準財政規模	17,351,119	17,703,760	△ 352,641	△ 2.0
	財政力指数	0.980	0.974	0.006	—
	財政力指数(単年度)	0.988	0.980	0.008	—
	実質収支比率 E/J×100	7.4	7.2	0.2	—
	経常収支比率	84.8	84.2	0.6	—
	経常一般財源等比率	104.1	97.4	6.7	—
	公債費負担比率	14.1	14.8	△ 0.7	—
	実質公債費比率	11.5	12.4	△ 0.9	—
将 来 負 担	K 積立金現在高 (うち財政調整基金)	2,989,185 1,489,722	3,129,381 1,063,866	△ 140,196 425,856	△ 4.5 40.0
	L 市 債 現 在 高	26,754,010	27,280,730	△ 526,720	△ 1.9
	M 債務負担行為額	4,842,615	7,600,072	△ 2,757,457	△ 36.3
	将来の財政負担 L+M-K	28,607,440	31,751,421	△ 3,143,981	—

※表中に用いられている用語の説明は、P14「用語説明」を参照のこと

(2) 最近5か年の財政指標等の推移

最近5か年の財政指標等の推移は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
財政力指数(3か年平均)	0.980	0.974	0.973	1.021	1.091
財政力指数(単年度)	0.988	0.980	0.971	0.971	0.977
実質収支比率(%)	7.4	7.2	6.5	3.7	4.4
経常収支比率(%)	84.8	84.2	83.4	82.8	81.7
経常一般財源等比率(%)	104.1	97.4	97.7	99.2	99.2
公債費負担比率(%)	14.1	14.8	14.8	13.5	12.8
実質公債費比率(%)	11.5	12.4	12.5	11.7	10.6

- ① 財政力を評価する財政力指数(3か年平均)は 0.980で、前年度に比べ 0.006ポイント上回っている。また、単年度の財政力指数は 0.988で、前年度に比べ0.008ポイント上回っているが、前年度に引き続き 1.000を下回っている。
- ② 財政運営の状況を示す実質収支比率は 7.4%で、前年度に比べ 0.2ポイント上回っている。
- ③ 財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 84.8%で、前年度に比べ 0.6ポイント上回っている。平成22年度以降連続して 80%を上回っており、財政構造が硬直化している状態を示している。
- ④ 財政の安定性と弾力性を表す経常一般財源等比率は 104.1%で、前年度に比べ6.7ポイント上回っている。
- ⑤ 財政構造の弾力性を表す指標の一つである公債費負担比率は、14.1%で、前年度に比べ 0.7ポイント下回っている。
- ⑥ 財政構造の健全性を表す指標の一つである実質公債費比率は 11.5%で、前年度に比べ 0.9ポイント下回っている。

一部悪化している指標もあるが、市税収入や地方消費税交付金など一般財源の大幅な増収により数値が改善されている指標もある。総じて健全ラインを維持しており、財政の健全性は確保されていると判断できるが、依然として厳しい財政状況となっており、今後も注意が必要である。

2 財政構造

(1) 歳入

財源別の歳入の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較 増 減	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
自主財源	市 税	16,246,244	44.4	15,398,978	42.1	847,266	5.5
	繰 入 金	4,634,356	12.7	4,797,899	13.1	△ 163,543	△ 3.4
	繰 越 金	1,547,800	4.2	1,567,974	4.3	△ 20,174	△ 1.3
	諸 収 入	1,199,321	3.3	1,284,291	3.5	△ 84,970	△ 6.6
	そ の 他	2,077,748	5.7	1,878,379	5.1	199,369	10.6
	小 計	25,705,469	70.3	24,927,521	68.1	777,948	3.1
依存財源	地 方 交 付 税	327,830	0.9	472,814	1.3	△ 144,984	△ 30.7
	国 庫 支 出 金	4,714,307	12.9	4,917,466	13.4	△ 203,159	△ 4.1
	県 支 出 金	1,555,373	4.2	1,673,869	4.6	△ 118,496	△ 7.1
	市 債	2,253,000	6.2	2,690,600	7.4	△ 437,600	△ 16.3
	そ の 他	2,023,065	5.5	1,920,399	5.2	102,666	5.3
	小 計	10,873,575	29.7	11,675,148	31.9	△ 801,573	△ 6.9
合 計		36,579,044	100.0	36,602,669	100.0	△ 23,625	△ 0.1

- ① 歳入決算額は 36,579,044千円で、前年度に比べ 23,625千円(0.1%)減少している。
決算額の主なものは、市税 15,246,244千円(構成比 44.4%)、国庫支出金 4,714,307千円(同 12.9%)、繰入金 4,634,356千円(同 12.7%)である。
減少した主なものは、市債 437,600千円(16.3%)、国庫支出金 203,159千円(4.1%)、繰入金 163,543千円(3.4%)、地方交付税 144,984千円(30.7%)、県支出金 118,496千円(7.1%)である。
増加した主なものは、市税 847,266千円(5.5%)、寄附金 335,885千円(97.6%)、地方消費税交付金 192,026千円(21.0%)である。
- ② 市が自らの権限で徴収又は収納できる自主財源と、収入にあたって国または県が関わるため市の裁量が制限される依存財源の構成比をみると、自主財源 70.3%、依存財源 29.7%である。
- ③ 自主財源は 25,705,469千円で、前年度に比べ 777,948千円(3.1%)増加している。
- ④ 依存財源は 10,873,575千円で、前年度に比べ 801,573千円(6.9%)減少している。

(2) 性質別歳出

性質別の歳出の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較 増 減	増 減 率	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
消 費 的 経 費	人 件 費	4,716,397	13.4	4,729,952	13.5	△ 13,555	△ 0.3
	物 件 費	5,103,479	14.5	4,935,862	14.1	167,617	3.4
	維 持 補 修 費	128,794	0.4	137,746	0.4	△ 8,952	△ 6.5
	扶 助 費	5,715,422	16.3	5,322,683	15.2	392,739	7.4
	補 助 費 等	4,682,972	13.4	5,138,937	14.7	△ 455,965	△ 8.9
	小 計	20,347,064	58.0	20,265,180	57.9	81,884	0.4
投 資 的 経 費	普通建設事業費	7,736,448	22.0	6,668,020	19.0	1,068,428	16.0
	災害復旧事業費	104,710	0.3	5,898	0.0	98,812	—
	失業対策事業費	0	—	0	—	0	—
	小 計	7,841,158	22.3	6,673,918	19.0	1,167,240	17.5
そ の 他 の 経 費	公 債 費	3,167,043	9.0	3,337,902	9.5	△ 170,859	△ 5.1
	積 立 金	1,141,726	3.3	2,155,905	6.1	△ 1,014,179	△ 47.0
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	435,944	1.2	567,488	1.6	△ 131,544	△ 23.2
	繰 出 金	2,185,143	6.2	2,054,476	5.9	130,667	6.4
	小 計	6,929,856	19.7	8,115,771	23.1	△ 1,185,915	△ 14.6
合 計	35,118,078	100.0	35,054,869	100.0	63,209	0.2	
(うち義務的経費)	13,598,862	38.7	13,390,537	38.2	208,325	1.6	

- ① 歳出決算額は 35,118,078千円で、前年度に比べ 63,209千円(0.2%)増加している。
性質別歳出決算額の主なものは、普通建設事業費 7,736,448千円(構成比 22.0%)、扶助費 5,715,422千円(同 16.3%)、物件費 5,103,479千円(同 14.5%)、人件費 4,716,397千円(同 13.4%)、補助費等 4,682,972千円(同 13.4%)である。
増加した主なものは、普通建設事業費 1,068,428千円(16.0%)、扶助費 392,739千円(7.4%)である。
減少した主なものは、積立金 1,014,179千円(47.0%)、補助費等 455,965千円(8.9%)である。
- ② 人件費や消耗品費等ののちのちに形を残さない性質の経費である消費的経費と、道路・橋梁等の社会資本の整備に要し、収支効果が長期間にわたって持続する性質の経費である投資的経費の構成比をみると、消費的経費 58.0%、投資的経費 22.3%である。
- ③ 消費的経費は 20,347,064千円で、前年度に比べ 81,884千円(0.4%)増加している。
- ④ 投資的経費は 7,841,158千円で、前年度に比べ 1,167,240千円(17.5%)増加している。

- ⑤ その他の経費は 6,929,856千円で、前年度に比べ 1,185,915千円(14.6%)減少している。
- ⑥ 財政運営の健全性を検討する指標としての義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は 13,598,862千円で、前年度に比べ 208,325千円(1.6%)増加している。
義務的経費は歳出総額の 38.7%を占め、前年度に比べ 0.5ポイント上回っている。

(3) 目的別歳出

目的別の歳出の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費	260,336	0.7	255,620	0.7	4,716	1.8
総 務 費	5,242,654	14.9	5,951,822	17.0	△ 709,168	△ 11.9
民 生 費	9,063,979	25.8	8,908,426	25.4	155,553	1.7
衛 生 費	4,058,548	11.6	4,404,314	12.6	△ 345,766	△ 7.9
労 働 費	422,786	1.2	595,460	1.7	△ 172,674	△ 29.0
農 林 水 産 業 費	706,224	2.0	694,800	2.0	11,424	1.6
商 工 費	502,911	1.4	534,440	1.5	△ 31,529	△ 5.9
土 木 費	5,821,417	16.6	4,009,699	11.4	1,811,718	45.2
消 防 費	1,326,649	3.8	1,397,018	4.0	△ 70,369	△ 5.0
教 育 費	4,440,821	12.7	4,959,470	14.2	△ 518,649	△ 10.5
災 害 復 旧 費	104,710	0.3	5,898	0.0	98,812	—
公 債 費	3,167,043	9.0	3,337,902	9.5	△ 170,859	△ 5.1
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
前年度繰上充用金	0	—	0	—	0	—
合 計	35,118,078	100.0	35,054,869	100.0	63,209	0.2

- ① 目的別歳出決算額の主なものは、民生費 9,063,979千円(構成比 25.8%)、土木費 5,821,417千円(同 16.6%)、総務費 5,242,654千円(同 14.9%)、教育費 4,440,821千円(同 12.7%)、衛生費 4,058,548千円(同 11.6%)である。
増加した主なものは、土木費 1,811,718千円(45.2%)、民生費 155,553千円(1.7%)である。
減少した主なものは、総務費 709,168千円(11.9%)、教育費 518,649千円(10.5%)、衛生費 345,766千円(7.9%)である。

3 将来にわたる財政負担

(1) 積立金の状況

積立金現在高は 2,989,185千円で、前年度に比べ 140,196千円(4.5%)減少している。
 このうち財政調整基金は 1,489,722千円で、前年度に比べ 425,856千円(40.0%)増加している。
 標準財政規模に対する積立金現在高の割合は 17.2%で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。
 ※決算統計では出納整理期間に行った元金積立を含んで集計を行っており、決算書の財産としての
 基金残高(3月31日現在)とは一致しない。

(2) 市債の状況

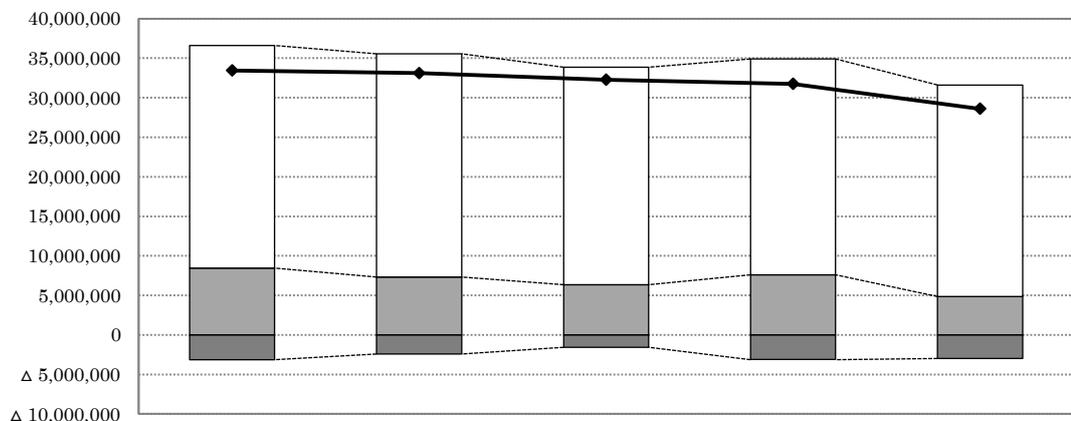
市債現在高は 26,754,010千円で、前年度に比べ 526,720千円(1.9%)減少している。
 標準財政規模に対する市債現在高の割合は 154.2%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は 4,842,615千円で、前年度に比べ 2,757,457千円
 (36.3%)減少している。
 翌年度以降支出予定額を目的別にみると、物件の購入等に係るものが 2,720,851千円、その他が
 2,121,764千円である。

(4) 将来にわたる実質的な財政負担の状況

後年度の財政負担となる市債現在高と債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の合計から積
 立金現在高を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担は 28,607,440千円で、前年度に比べ
 3,143,981千円減少している。
 標準財政規模に対する将来にわたる実質的な財政負担の割合は 164.9%で、前年度に比べ 14.4ポ
 イント下回っている。



	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市債現在高 (千円)	28,171,993	28,237,018	27,503,134	27,280,730	26,754,010
債務負担行為額 (千円)	8,426,447	7,310,088	6,355,053	7,600,072	4,842,615
積立金現在高 (千円)	3,150,220	2,445,460	1,583,983	3,129,381	2,989,185
将来の財政負担 (千円)	33,448,220	33,101,646	32,274,204	31,751,421	28,607,440

《用語説明》

- 普通会計 … 決算統計上の会計区分であり、会計間の重複額を控除し、純計規模を計算して一つの会計とみなしたものである。
本市は一般会計、救急医療センター特別会計が属している。
- 標準財政規模 … 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模で、標準税収入額に普通交付税の額を加えたもの。
- 財政力指数 … 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た値(3か年の平均値)。
財政力を評価する交付税算定の中で一般的に用いられる指標で、1を超えるほど財源に余裕があるとされる。単年度で1を超える市町村には普通交付税が交付されない。
- 実質収支比率 … 実質収支を標準財政規模で除して得た比率。
財政収支の均衡を保持し、健全性を維持するための水準を表す指標で、一般的に3～5%程度が望ましいとされる。
- 経常収支比率 … 経常経費充当一般財源を経常一般財源等総額で除して得た比率。
財政構造の弾力性を評価する比率の一つで、通常は70～80%が望ましいとされ、80%を超えると財政構造が硬直化すると考えられている。
- 経常一般財源等比率 … 経常一般財源等総額を標準財政規模で除して得た比率。
財政の安定性と弾力性を示す指標で、100を超える度合いが大きいほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされる。
- 公債費負担比率 … 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。
財政構造の弾力性を判断する比率の一つで、率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとなる。
- 実質公債費比率 … 地方債の元利償還金及びこれに準ずるものを標準財政規模で除して得た比率(3か年の平均値)。
公債費及び公債費に準じるものの財政負担の程度を示す指標で、18%を超えると地方債許可団体となり、起債に当たり総務大臣の許可が必要となる。また地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)にて健全化判断比率の一つとされ、早期健全化基準が25.0%以上、財政再生基準が35.0%以上となる。

Ⅲ 総括意見

平成26年度の市政運営は、「御殿場型NPM」の理念のもと、市民の幸せを最優先に考え、市民の皆様と一緒に「笑顔と活力のあふれる御殿場」の実現に向けて、前年度と同じく「経済活性化」、「地域医療体制及び子育て支援の充実」、「危機管理体制の強化」のための施策を継続して実施するとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として「2020年以降のまちづくりも見据え、持続的に発展するための施策」を重要施策として位置づけた。

具体的には、富士山の世界文化遺産登録により富士山の環境や美しさを保全し後世に伝承するための「良好な景観づくり」、新東名高速道路・国道138号バイパスの供用開始にあわせての「インフラ整備」、スポーツツーリズムもあわせて当市がスポーツレーニングの拠点・聖地となるような「観光施策の推進」、コミュニティFM・スマートフォンやタブレット端末を活用した「情報発信の強化」、市民の皆さんと一体となってお客様をお迎えする「おもてなし事業の充実」が推進された。

当初予算編成時には、日本経済は、大胆な金融緩和、機動的な財政政策、民間投資を引き出す成長戦略の「3本の矢」の効果もあって、実質GDPもプラス成長を続けるなど確実に上向いてはいるが、景気回復の実感には中小企業・小規模事業者や地域経済には十分浸透しておらず、地域や業種によりその状況にばらつきがみられる状況であった。地方の財政運営の指針となる地方財政計画においては、一般財源総額においては前年度の水準を相当程度上回る額を確保するものであったが、景気好転による地方税の増収を見込む一方で地方交付税の減額、臨時財政特例債が抑制されるなど、より一層の自主財源の確保、予算の選択と重点化を図り自主的な財政基盤の確立が求められた。

このような中、当市においては、市税収入は前年度より若干の増額としたが、国庫支出金の縮減や普通交付税の増額を見込めないなど厳しい歳入状況の中で、扶助費などの義務的経費の増加に対応しつつ、新東名（仮称）御殿場ICへのアクセス道路整備事業や小中学校耐震補強事業及び市道整備事業などのインフラ整備、各種予防接種事業や子育て支援事業など市民の生命や財産を守り、生活を支える事業を積極的に推進する「がんばる人が輝ける夢予算」と位置付けた予算を編成した。財源の不足部分については、事務事業の効率化・重点化に努めるとともに、経常経費のさらなる縮減を行うとともに、「地域の元気臨時交付金」の有効活用、財産区や基金からの繰入金、市債などにより補てんした。

歳入

平成26年度一般会計について、市税収入が、景気の持ち直しによる企業収益の改善による法人市民税の増、住宅用地の据置特例措置の廃止や新築家屋の増加に伴う固定資産税の増などにより大幅な増収となったため、財政調整基金の繰入を取りやめ元金の積立をした。

不納欠損額は、前年度に対して一般会計・特別会計ともに大幅に減少した。繰越事業を除いた収入未済額も、一般会計・特別会計ともに前年度に対して減少している。市税の現年分の収納率は、すべての税目で前年度を上回っている。滞納繰越分の収納額・収納率は前年度を下回っているが、現年度分の徴収率向上の取り組みにより滞納繰越分を減額させた成果ともいえる。市税は歳入の根幹となるものであり、安定的な財源の確保及び税負担の公平性の観点から、収納率の向上に向けた取り組みを引き続き実施していただきたい。

歳出

消費税率増に伴う給付金や民間保育所等運営費の増などによる扶助費の増加が続いたが、「地域の元気臨時交付金」を活用するなどして普通建設事業を積極的に行った。一般会計と特別会計を合わせた執行率は94.2%となっており、前年度から0.2%上昇している。

翌年度繰越事業は、一般会計28件(繰越額619,367千円)で、特別会計の繰越はなかった。繰越事由は、用地交渉や関係機関との協議に日時を要したことなどによるものである。

不用額は、前年度に比べ一般会計で82,432千円(5.4%)減少し、特別会計で190,498千円(21.3%)増加している。特別会計の不用額が大幅に増加している。

市債

市債の年度末現在高は37,160,600千円で、前年度に比べ764,469千円(2.0%)減少している。

市債は、住民負担の世代間の公平を確保する機能はあるが、人口減少・少子高齢化社会を迎え、将来的に市民一人当たりの負担が増えるということにもなる。市債の増加は財政の硬直化を進める大きな要因となることから、後年度に過度の負担とならないよう公債費の縮減をはじめ、適切かつ計画的な活用を行い、財政の健全化に努められたい。

財政調整基金

財政調整基金の年度末現在高は1,064,723千円で、前年度に比べ721,856千円(210.5%)増加している。

基金は財産であり出納整理期間の適用がないため、今年度より3月31日現在で記載している。なお、出納整理期間に425,000千円の元金積立を行っている。財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整するための基金であることから、不測の収入減や支出増に備え、住民サービスの低下をきたさないよう、長期的な視野に立った積立てや計画的な運用に努められたい。

財政指標

財政力指数(単年度)は0.988で、前年度に続き普通交付税の算定基準となる1.000を下回っている。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は84.8%で、前年度に続き80.0%を上回っている。また公債費負担比率は14.1%と低下したが、数値は財政構造が硬直化している状態を示している。

財政健全化判断比率の一つである実質公債費比率は11.5%で、2年連続で低下した。

一部悪化している指標があるものの、その数値は健全な範囲にあり、財政の健全性は確保されていると判断する。ただ、今年度は、法人市民税や地方消費税交付金など一般財源の大幅な増収により指標が改善したという捉え方もできる。税収が基本となる一般財源収入の落ち込みは指標の悪化にもつながる。安定した収入が見込めないとすると指標が急激に悪化することもあるので、一般財源の確保、経常経費の削減について引き続き努められたい。

総括

平成26年度の一般会計歳入の前年度との比較を見ると、収入額がほとんどの科目で前年度を下回っており、景気持ち直しによる企業収益の改善による法人市民税の大幅な増により、施政方針に掲げた重要施策を予定通りに実施するとともに財政調整基金の積立ができたと判断する。法人市民税の増収がなければ、かなり厳しい財政運営になったと思われる。

歳入の収入率、歳出の執行率については、一般会計はともに上昇し、特別会計はともに低下している。特別会計の実質収支額も増加しており、財源不足額を一般会計からの繰入金で補てんしていることを考えると適正な予算編成が望まれる。

全般的に、歳入については予算現額と収入済額の差、歳出については不用額が多額となっているものが多い。当初予算編成後に生じた確実に執行されないと思われる歳入・歳出については、補正予算で増減を行うべきものである。決算額に近い予算を組むことが、確実な財政運営の第一歩だと考える。経済状況も急激に変化することから、補正予算の重要性は増している。精度の高い予算編成に努められたい。

経済状況が不安定であるため、市税収入の予測がつきにくい状況となっている。限られた予算の中で事業の選択と集中を行い、市の将来都市像「緑きらきら、人いきいき、御殿場」、「笑顔と活力のあふれる御殿場」の実現を目指し、長期的に健全財政が維持できるよう、行政と市民が協働で引き続き「御殿場型NPM」の推進に取り組まれるよう期待する。

第6 決算の状況

I 一般会計

本年度の一般会計の決算額は、歳入 36,396,296千円、歳出 34,953,280千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 1,443,016千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 180,399千円を控除した実質収支は 1,262,617千円の黒字となっている。なお実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 5,698千円の赤字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 額	当 初 予 算 額	34,398,000	33,845,000	553,000	1.6
	補 正 予 算 額	1,827,922	2,775,468	△ 947,546	—
	前年度繰越事業費	784,037	554,988	229,049	41.3
	予 算 現 額	37,009,959	37,175,456	△ 165,497	△ 0.4
歳 入	調 定 額	37,907,539	38,243,787	△ 336,248	△ 0.9
	決 算 額	36,396,296	36,411,807	△ 15,511	△ 0.0
	対予算現額収入率	98.3	97.9	0.4	—
	対調定額収入率	96.0	95.2	0.8	—
	不 納 欠 損 額	82,373	148,397	△ 66,024	△ 44.5
	収 入 未 済 額	1,428,870	1,683,583	△ 254,713	△ 15.1
歳 出	決 算 額	34,953,280	34,871,675	81,605	0.2
	執 行 率	94.4	93.8	0.6	—
	翌年度繰越額	619,367	784,037	△ 164,670	△ 21.0
	不 用 額	1,437,312	1,519,744	△ 82,432	△ 5.4
収 支	歳入歳出差引額 (形式収支)	1,443,016	1,540,132	△ 97,116	△ 6.3
	翌年度へ繰り越すべき財源	180,399	271,817	△ 91,418	△ 33.6
	実 質 収 支	1,262,617	1,268,315	△ 5,698	△ 0.4
	単 年 度 収 支	△ 5,698	148,119	△ 153,817	—

(注) 形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額
 実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源
 単年度収支 = 本年度実質収支 - 前年度実質収支

1 歳入

歳入決算総括表

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	37,009,959,436	37,175,456,239	△ 165,496,803	△ 0.4
調 定 額	37,907,538,830	38,243,786,899	△ 336,248,069	△ 0.9
収 入 済 額	36,396,295,952	36,411,807,435	△ 15,511,483	△ 0.0
対 予 算 現 額 収 入 率	98.3	97.9	0.4	—
対 調 定 額 収 入 率	96.0	95.2	0.8	—
不 納 欠 損 額	82,373,115	148,397,384	△ 66,024,269	△ 44.5
収 入 未 済 額	1,428,869,763	1,683,582,080	△ 254,712,317	△ 15.1

- (1) 歳入決算額は 36,396,296千円で、前年度に比べ 15,511千円(0.0%)減少している。
 収入率は、予算現額に対して 98.3%、調定額に対して 96.0%となっている。

歳入決算額の主なものは、市税 16,246,244千円(構成比 44.6%)、国庫支出金 4,714,307千円(同 13.0%)、繰入金 4,634,356千円(同 12.7%)である。

減少した主なものは、市債 437,600千円(16.3%)、国庫支出金 203,158千円(4.1%)、繰入金 163,544千円(3.4%)、地方交付税 144,984千円(30.7%)である。

増加した主なものは、市税 847,266千円(5.5%)、寄附金 335,885千円(97.6%)、地方消費税交付金 192,026千円(21.0%)である。

- (2) 不納欠損額は 82,373千円で、前年度に比べ 66,024千円(44.5%)減少している。
 不納欠損額の主なものは市税 77,462千円で、全体の 94.0%を占めている。
- (3) 収入未済額は 1,428,870千円で、前年度に比べ 254,712千円(15.1%)減少している。
 収入未済額の主なものは市税 950,550千円で、全体の 66.5%を占めている。

(4) 歳入を財源別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較 増 減	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
自 主 財 源	市 税	16,246,244	44.6	15,398,979	42.3	847,265	5.5
	繰 入 金	4,634,356	12.7	4,797,899	13.2	△ 163,543	△ 3.4
	繰 越 金	1,540,133	4.2	1,544,710	4.2	△ 4,577	△ 0.3
	諸 収 入	1,259,888	3.5	1,347,293	3.7	△ 87,405	△ 6.5
	そ の 他	1,842,099	5.0	1,647,778	4.4	194,321	11.8
	小 計	25,522,720	70.0	24,736,659	67.8	786,061	3.2
依 存 財 源	地 方 交 付 税	327,830	0.9	472,814	1.3	△ 144,984	△ 30.7
	国 庫 支 出 金	4,714,307	13.0	4,917,466	13.5	△ 203,159	△ 4.1
	県 支 出 金	1,555,373	4.3	1,673,870	4.6	△ 118,497	△ 7.1
	市 債	2,253,000	6.2	2,690,600	7.4	△ 437,600	△ 16.3
	そ の 他	2,023,066	5.6	1,920,398	5.4	102,668	5.3
	小 計	10,873,576	30.0	11,675,148	32.2	△ 801,572	△ 6.9
合 計		36,396,296	100.0	36,411,807	100.0	△ 15,511	△ 0.0

※ 「その他」の内訳

自主財源 … 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、

依存財源 … 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、
自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、
地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

- ① 市が自らの権限で徴収又は収納できる自主財源と、収入にあたって国または県が関わるため市の裁量が制限される依存財源の構成比をみると、自主財源 70.0%、依存財源 30.0%である。
- ② 自主財源は 25,522,720千円で、前年度に比べ 786,061千円(3.2%)増加している。
- ③ 依存財源は 10,873,576千円で、前年度に比べ 801,572千円(6.9%)減少している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	16,033,000,000	15,152,000,000	881,000,000	5.8
調 定 額	17,274,256,287	16,586,656,210	687,600,077	4.1
収 入 済 額	16,246,244,245	15,398,978,571	847,265,674	5.5
対 予 算 現 額 収 入 率	101.3	101.6	△ 0.3	—
対 調 定 額 収 入 率	94.0	92.8	1.2	—
不 納 欠 損 額	77,462,115	142,470,194	△ 65,008,079	△ 45.6
収 入 未 済 額	950,549,927	1,045,207,445	△ 94,657,518	△ 9.1

市税の状況(税目別)

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 民 税	7,548,191,463	46.4	6,792,310,357	44.1	755,881,106	11.1
個 人	5,282,284,812	32.5	5,330,364,184	34.6	△ 48,079,372	△ 0.9
法 人	2,265,906,651	13.9	1,461,946,173	9.5	803,960,478	55.0
固 定 資 産 税	7,200,094,960	44.3	7,085,054,395	46.0	115,040,565	1.6
固 定 資 産 税	7,184,021,960	44.2	7,069,140,595	45.9	114,881,365	1.6
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	16,073,000	0.1	15,913,800	0.1	159,200	1.0
軽 自 動 車 税	177,815,486	1.1	173,972,364	1.1	3,843,122	2.2
市 た ば こ 税	804,842,578	5.0	844,671,551	5.5	△ 39,828,973	△ 4.7
特 別 土 地 保 有 税	1,671,600	0.0	0	—	1,671,600	皆増
都 市 計 画 税	504,815,358	3.1	494,678,504	3.2	10,136,854	2.0
入 湯 税	8,812,800	0.1	8,291,400	0.1	521,400	6.3

(1) 決算額は 16,246,244千円で、前年度に比べ 847,266千円(5.5%)増加している。

収入率は予算現額に対し 101.3%、調定額に対し 94.0%となっている。

決算額の主なものは、固定資産税 7,184,022千円、個人市民税 5,282,285千円、法人市民税 2,265,907千円である。

増加した主なものは、法人市民税 803,960千円(55.0%)、固定資産税 114,881千円(1.6%)、都市計画税 10,137千円(2.0%)である。

減少したものは、個人市民税 48,079千円(0.9%)、市たばこ税 39,829千円(4.7%)である。

- ① 法人市民税が増加した主な要因は、景気の持ち直しによる企業収益の改善である。
- ② 固定資産税が増加した主な要因は、税法改正による住宅用地の据置特例の見直しに伴う土地の増収及び新家屋の増加に伴う家屋の増収である。
- ③ 市たばこ税が減少した主な要因は、健康志向からたばこ離れが進み販売本数が落ち込んだことである。
- ④ 個人市民税が減少したのは、防災・減災の目的で500円臨時増税されたことにより均等割は増収となったものの、大手事業所の市内からの業務撤退に伴う個人住民税の全体の納税義務者の減少による所得割の減収が上回ったためである。

(2) 市税の歳入総額に占める割合は 44.6%で、前年度に比べ 2.3ポイント上回っている。

(3) 不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

区 分 (適用する法)	平成26年度		平成25年度		比較増減	増減率
	金額	件数	金額	件数		
執行停止3年継続 (地方税法第15条の7第4項)	16,831,151	827	68,320,406	1,638	△ 51,489,255	△ 75.4
執行停止中時効 (地方税法第15条の7第4項)	57,133,275	3,085	67,988,876	3,618	△ 10,855,601	△ 16.0
納税義務の即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)	3,492,689	196	6,160,912	268	△ 2,668,223	△ 43.3
消滅時効 (地方税法第18条)	5,000	2	0	0	5,000	皆増
合 計	77,462,115	4,110	142,470,194	5,524	△ 65,008,079	△ 45.6

(4) 収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成26年度			平成25年度	比較増減	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	計			
市 民 税	97,430,639	320,158,451	417,589,090	491,690,534	△ 74,101,444	△ 15.1
個 人	93,924,339	312,114,325	406,038,664	480,395,007	△ 74,356,343	△ 15.5
法 人	3,506,300	8,044,126	11,550,426	11,295,527	254,899	2.3
固定資産税	110,558,218	366,280,291	476,838,509	494,209,834	△ 17,371,325	△ 3.5
軽自動車税	3,664,200	6,159,576	9,823,776	10,260,570	△ 436,794	△ 4.3
特別土地保有税	0	12,791,500	12,791,500	14,463,100	△ 1,671,600	△ 11.6
都市計画税	7,768,836	25,738,216	33,507,052	34,583,407	△ 1,076,355	△ 3.1
合 計	219,421,893	731,128,034	950,549,927	1,045,207,445	△ 94,657,518	△ 9.1

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	266,000,000	294,000,000	△ 28,000,000	△ 9.5
調 定 額	258,709,003	268,307,003	△ 9,598,000	△ 3.6
収 入 済 額	258,709,003	268,307,003	△ 9,598,000	△ 3.6
対 予 算 現 額 収 入 率	97.3	91.3	6.0	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

項別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較 増 減	増 減 率		
自動車重量譲与税	181,243	186,334	△ 5,091	△ 2.7	0	0
地方揮発油譲与税	77,466	81,973	△ 4,507	△ 5.5	0	0

- (1) 決算額は 258,709千円で、前年度に比べ 9,598千円(3.6%)減少している。
 収入率は予算現額に対し 97.3%、調定額に対し 100.0%となっている。

自動車重量譲与税が減少したのは、主に平成24年度税制改正に伴う自動車重量税の変更が要因である。

自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の1,000分の407相当額、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の100分の42相当額が、それぞれ市道延長及び面積に応じて交付されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	35,000,000	50,000,000	△ 15,000,000	△ 30.0
調 定 額	30,103,000	33,101,000	△ 2,998,000	△ 9.1
収 入 済 額	30,103,000	33,101,000	△ 2,998,000	△ 9.1
対 予 算 現 額 収 入 率	86.0	66.2	19.8	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 30,103千円で、前年度に比べ 2,998千円(9.1%)減少している。
 収入率は予算現額に対し 86.0%、調定額に対し 100.0%となっている。

利子割交付金が減少した主な要因は、金利の下落傾向による利子所得の減少である。

利子割交付金は、利子割県民税収入額を加減調整し、事務費1%を控除した額の5分の3相当額が市町村に按分交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	18,000,000	18,000,000	0	—
調 定 額	101,772,000	54,317,000	47,455,000	87.4
収 入 済 額	101,772,000	54,317,000	47,455,000	87.4
対 予 算 現 額 収 入 率	565.4	301.8	263.6	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 101,772千円で、前年度に比べ 47,455千円(87.4%)増加している。
 収入率は予算現額に対し 565.4%、調定額に対し 100.0%となっている。

配当割交付金が増加した主な要因は、企業収益の改善に伴う配当の増加である。

配当割交付金は、県民税配当割の一部が交付金として市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	8,000,000	8,000,000	0	—
調 定 額	62,830,000	95,118,000	△ 32,288,000	△ 33.9
収 入 済 額	62,830,000	95,118,000	△ 32,288,000	△ 33.9
対 予 算 現 額 収 入 率	785.4	1,189.0	△ 403.6	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 62,830千円で、前年度に比べ 32,288千円(33.9%)減少している。
 収入率は予算現額に対し 785.4%、調定額に対し 100.0%となっている。

株式等譲渡所得割交付金が減少したのは、前年度は株価の上昇に伴い株式市場が盛況であったためである。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の一部が交付金として市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,080,000,000	900,000,000	180,000,000	20.0
調 定 額	1,107,552,000	915,526,000	192,026,000	21.0
収 入 済 額	1,107,552,000	915,526,000	192,026,000	21.0
対 予 算 現 額 収 入 率	102.6	101.7	0.9	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 1,107,552千円で、前年度に比べ192,026千円(21.0%)増加している。
 収入率は予算現額に対し 102.6%、調定額に対し 100.0%となっている。

地方消費税交付金が増加したのは、消費税率引き上げにより地方税分が増加したためである。

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、人口割と従業者数割でそれぞれ按分して交付されるものである。

第7款 特別地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	—
調 定 額	0	0	0	—
収 入 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額 収 入 率	0.0	0.0	—	—
対 調 定 額 収 入 率	—	—	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 特別地方消費税交付金は平成12年3月31日をもって制度廃止となり、本年度は滞納繰越分として頭だしの計上をしたが、収入はなかった。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	180,000,000	180,000,000	0	—
調 定 額	158,876,175	184,242,961	△ 25,366,786	△ 13.8
収 入 済 額	158,876,175	184,242,961	△ 25,366,786	△ 13.8
対 予 算 現 額 収 入 率	88.3	102.4	△ 14.1	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 158,876千円で、前年度に比べ 25,367千円(13.8%)減少している。
収入率は予算現額に対し 88.3%、調定額に対し 100.0%となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が按分して交付されるものである。

第9款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	80,000,000	108,000,000	△ 28,000,000	△ 25.9
調 定 額	40,693,000	100,077,000	△ 59,384,000	△ 59.3
収 入 済 額	40,693,000	100,077,000	△ 59,384,000	△ 59.3
対 予 算 現 額 収 入 率	50.9	92.7	△ 41.8	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 40,693千円で、前年度に比べ 59,384千円(59.3%)減少している。
 収入率は予算現額に対し 50.9%、調定額に対し 100.0%となっている。

自動車取得税交付金が減少したのは、主にエコカー減税が延長されたことによるものである。

自動車取得税交付金は、道路に関する費用の財源として自動車取得税収入額から事務費5%を控除した金額の10分の7に相当する額が、市道の延長及び面積により按分して交付されるものである。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	180,000,000	185,791,000	△ 5,791,000	△ 3.1
調 定 額	187,959,000	185,791,000	2,168,000	1.2
収 入 済 額	187,959,000	185,791,000	2,168,000	1.2
対 予 算 現 額 収 入 率	104.4	100.0	4.4	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 187,959千円で、前年度に比べ 2,168千円(1.2%)増加している。
 収入率は予算現額に対し 104.4%、調定額に対し 100.0%となっている。

国有提供施設等所在市町村助成交付金が増加したのは、全国の助成対象となる対象資産価格合計のうち当市における対象資産価格の割合が増加したためである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律等に基づき、自衛隊及び米軍の土地、建物等の固定資産状況等に応じて按分し交付されるものである。

第11款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	61,000,000	67,300,000	△ 6,300,000	△ 9.4
調 定 額	57,794,000	64,853,000	△ 7,059,000	△ 10.9
収 入 済 額	57,794,000	64,853,000	△ 7,059,000	△ 10.9
対 予 算 現 額 収 入 率	94.7	96.4	△ 1.7	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 57,794千円で、前年度に比べ 7,059千円(10.9%)減少している。
 収入率は予算現額に対し 94.7%、調定額に対し 100.0%となっている。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除に対する減税補てん分の財源補てんとして交付されるものである。

第12款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	262,651,000	410,470,000	△ 147,819,000	△ 36.0
調 定 額	327,830,000	472,814,000	△ 144,984,000	△ 30.7
収 入 済 額	327,830,000	472,814,000	△ 144,984,000	△ 30.7
対 予 算 現 額 収 入 率	124.8	115.2	9.6	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 327,830千円で、前年度に比べ 144,984千円(30.7%)減少している。
 収入率は予算現額に対し 124.8%、調定額に対し 100.0%となっている。

地方交付税が減少したのは、地方消費税交付金などが増加し財源不足額が縮小したためである。

地方交付税は、市町村の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図るため交付されるものである。この内、普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準として交付され、特別交付税は、特別の財政需要がある市町村にその事情を考慮して交付されるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	19,000,000	20,000,000	△ 1,000,000	△ 5.0
調 定 額	16,777,000	19,066,000	△ 2,289,000	△ 12.0
収 入 済 額	16,777,000	19,066,000	△ 2,289,000	△ 12.0
対 予 算 現 額 収 入 率	88.3	95.3	△ 7.0	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 16,777千円で、前年度に比べ 2,289千円(12.0%)減少している。
 収入率は予算現額に対し 88.3%、調定額に対し 100.0%となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路の交通安全施設の整備及び管理の財源として、道路交通法の規定による反則金の収入相当額を、交通事故発生件数、人口集中地区の人口、改良済道路の延長の度合いに応じて按分して交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	545,770,000	537,675,000	8,095,000	1.5
調 定 額	577,173,441	590,995,875	△ 13,822,434	△ 2.3
収 入 済 額	550,747,891	563,990,805	△ 13,242,914	△ 2.3
対 予 算 現 額 収 入 率	100.9	104.9	△ 4.0	—
対 調 定 額 収 入 率	95.4	95.4	—	—
不 納 欠 損 額	4,860,990	5,878,080	△ 1,017,090	△ 17.3
収 入 未 済 額	21,564,560	21,126,990	437,570	2.1

- (1) 決算額は 577,173千円で、前年度に比べ 13,822千円(2.3%)減少している。
 収入率は予算現額に対し 100.9%、調定額に対し 95.4%となっている。

決算額の主なものは 民生費負担金 511,359千円である。

減少した主なものは、民生費負担金 6,639千円(1.3%)である。

増加した主なものは、衛生費負担金 1,309千円(7.9%)である。

- ① 民生費負担金が減少した主な要因は、保護者の所得減少により保育料(現年度分)が減少したためである。

- (2) 不納欠損額は 4,861千円で、前年度に比べ 1,017千円(17.3%)減少している。
内容は児童福祉費負担金(保育料)である。
- (3) 収入未済額は 21,565千円で、前年度に比べ 438千円(2.1%)増加している。
内容は児童福祉費負担金(保育料)である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	434,902,000	453,637,000	△ 18,735,000	△ 4.1
調 定 額	493,575,487	508,775,582	△ 15,200,095	△ 3.0
収 入 済 額	412,254,437	434,182,922	△ 21,928,485	△ 5.1
対 予 算 現 額 収 入 率	94.8	95.7	△ 0.9	—
対 調 定 額 収 入 率	83.5	85.3	△ 1.8	—
不 納 欠 損 額	50,010	49,110	900	1.8
収 入 未 済 額	81,271,040	74,543,550	6,727,490	9.0

項別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率		
使 用 料	327,063	345,567	△ 18,504	△ 5.4	50	81,271
手 数 料	85,192	88,616	△ 3,424	△ 3.9	0	0

- (1) 決算額は 412,254千円で、前年度に比べ 21,928千円(5.1%)減少している。
収入率は予算現額に対し 94.8%、調定額に対し 83.5%となっている。

決算額の主なものは、教育使用料 254,380千円、教育使用料 68,426千円である。

減少した主なものは、教育使用料 20,046千円(22.7%)である。

増加した主なものは、総務使用料 1,220千円(158.7%)である。

- ① 教育使用料が減少した主な要因は、幼稚園授業料の第2子以降の所得制限がなくなり減免対象者が増えたためである。
- (2) 不納欠損額は 50千円で、前年度に比べ 1千円(1.8%)減少している。
内容は土木使用料の道路占用料 48千円及び河川占用料 2千円である。
- (3) 収入未済額は 81,271千円で、前年度に比べ 6,727千円(9.0%)増加している。
内容は土木使用料の住宅使用料 76,707千円、教育使用料の授業料 3,746千円、土木使用料の道路占用料 264千円、河川占用料 552千円及び公園占用料 1千円である。

第16款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,048,680,000	5,426,307,000	△ 377,627,000	△ 7.0
調 定 額	4,863,407,330	5,301,712,828	△ 438,305,498	△ 8.3
収 入 済 額	4,714,307,412	4,917,465,803	△ 203,158,391	△ 4.1
対 予 算 現 額 収 入 率	93.4	90.6	2.8	—
対 調 定 額 収 入 率	96.9	92.8	4.1	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	149,099,918	384,247,025	△ 235,147,107	△ 61.2

項別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率		
国 庫 負 担 金	2,326,213	2,273,983	52,230	2.3	0	0
国 庫 補 助 金	2,260,677	2,499,021	△ 238,344	△ 9.5	0	149,099,918
委 託 金	127,417	144,461	△ 17,044	△ 11.8	0	0

(1) 決算額は 4,714,307千円で、前年度に比べ 203,158千円(4.1%)減少している。

収入率は予算現額に対し 93.4%、調定額に対し 96.9%となっている。

決算額の主なものは、民生費国庫負担金 2,326,213千円、土木費国庫補助金 1,260,817千円、民生費国庫補助金 601,204千円である。

減少した主なものは、総務費国庫補助金 910,423千円(98.0%)、教育費国庫補助金 198,115千円(54.6%)である。

増加した主なものは、土木費国庫補助金 412,586千円(49.2%)、民生費国庫補助金 402,430千円(202.5%)である。

① 総務費国庫補助金が減少したのは、前年度は地域経済活性化・雇用創出臨時交付金(地域の元気臨時交付金)の交付があったためである。

② 土木費国庫補助金が増加したのは、東富士演習場周辺民生安定施設整備事業補助金(防衛8条)、社会資本整備総合交付金等が増加したためである。

(2) 収入未済額は 149,100千円で、前年度に比べ 235,147千円(61.2%)減少している。

内容は総務費国庫補助金の総務管理費補助金 7,618千円、農林水産業費国庫補助金の農業費補助金 24,948千円、土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 82,432千円、河川費補助金 8,388千円及び都市計画費補助金 25,714千円で、繰越事業に係るものである。

第17款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,559,856,000	1,731,618,000	△ 171,762,000	△ 9.9
調 定 額	1,565,355,492	1,673,869,629	△ 108,514,137	△ 6.5
収 入 済 額	1,555,373,188	1,673,869,629	△ 118,496,441	△ 7.1
対 予 算 現 額 収 入 率	99.7	96.7	3.0	—
対 調 定 額 収 入 率	99.4	100.0	△ 0.6	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	9,982,304	0	9,982,304	皆増

項別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率		
県 負 担 金	827,859	757,828	70,031	9.2	0	0
県 補 助 金	532,329	707,919	△ 175,590	△ 24.8	0	9,982
委 託 金	195,185	208,122	△ 12,937	△ 6.2	0	0

- (1) 決算額は 1,555,373千円で、前年度に比べ 118,496千円(7.1%)減少している。
 収入率は予算現額に対し 99.7%、調定額に対し 99.4%となっている。

決算額の主なものは、民生費県負担金 827,859千円、民生費県補助金 389,988千円、総務費県委託金 192,381千円である。

減少した主なものは、消防費県補助金 97,314千円(皆減)、民生費県補助金 77,313千円(16.5%)、衛生費県補助金 17,863千円(52.8%)、総務費県委託金 12,961千円(6.3%)である。

増加した主なものは、民生費県負担金 70,031千円(9.2%)、農林水産業費県補助金 24,717千円(73.4%)である。

- ① 消防費県補助金が減少したのは、前年度は大規模地震対策等総合支援事業費補助金及び緊急地震・津波対策交付金の交付があったためである。
- ② 民生費県補助金が減少した主な要因は、介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金による社会福祉費補助金の減少、緊急子育て支援事業費補助金等による児童福祉費補助金の減少である。
- ③ 衛生費県補助金が減少したのは、前年度は医療提供体制設備整備事業費補助金、緊急雇用創出事業臨時特例対策事業費補助金の交付があったためである。

第18款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	138,071,000	266,211,000	△ 128,140,000	△ 48.1
調 定 額	199,053,544	305,446,729	△ 106,393,185	△ 34.8
収 入 済 額	199,053,544	305,446,729	△ 106,393,185	△ 34.8
対 予 算 現 額 収 入 率	144.2	114.7	29.5	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

項別収入状況

(単位:千円・%)

項 名	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較 増 減	増 減 率		
財 産 運 用 収 入	96,270	93,787	2,483	2.6	0	0
財 産 売 払 収 入	102,784	211,659	△ 108,875	△ 51.4	0	0

- (1) 決算額は 199,054千円で、前年度に比べ 106,393千円(34.8%)減少している。
 収入率は予算現額に対し 144.2%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、不動産売払収入 102,784千円である。

減少した主なものは、不動産売払収入 108,066千円(51.3%)である。

増加したものは、利子及び配当金 3,001千円(11.9%)である。

- ① 不動産売払収入が減少したのは、前年度は水道庁舎敷地を御殿場市上水道事業へ売却したためである。

第19款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	696,474,000	352,760,000	343,714,000	97.4
調 定 額	680,042,997	344,158,360	335,884,637	97.6
収 入 済 額	680,042,997	344,158,360	335,884,637	97.6
対 予 算 現 額 収 入 率	97.6	97.6	—	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 680,043千円で、前年度に比べ 335,885千円(97.6%)増加している。
 収入率は予算現額に対し 97.6%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、総務費寄附金 564,886千円である。

増加した主なものは、総務費寄附金 259,880千円(85.2%)である。

減少したものは、衛生費寄附金 10千円(皆減)である。

- ① 総務費寄附金が増加したのは、印野支所移転改築事業寄附金及び地域振興推進事業寄附金が増加したためである。

第20款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,158,323,000	5,311,216,000	△ 152,893,000	△ 2.9
調 定 額	4,634,355,733	4,797,899,234	△ 163,543,501	△ 3.4
収 入 済 額	4,634,355,733	4,797,899,234	△ 163,543,501	△ 3.4
対 予 算 現 額 収 入 率	89.8	90.3	△ 0.5	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

項別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率		
特別会計繰入金	18,763	13,893	4,870	35.1	0	0
財産区繰入金	3,203,671	3,963,499	△ 759,828	△ 19.2	0	0
基金繰入金	1,411,922	820,507	591,415	72.1	0	0

- (1) 決算額は 4,634,356千円で、前年度に比べ 163,544千円(3.4%)減少している。
収入率は予算現額に対し 89.8%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、財産区繰入金 3,203,671千円、基金繰入金 1,411,922千円である。

減少した主なものは、財産区繰入金 759,828千円(19.2%)である。

増加した主なものは、基金繰入金 591,414千円(72.1%)である。

- (2) 最近3か年の一般会計に対する財産区繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成 26 年 度				平成 25 年 度		平成 24 年 度	
	決 算 額	前年度との比較		一般会計 歳入に占 める割合	決 算 額	一般会計 歳入に占 める割合	決 算 額	一般会計 歳入に占 める割合
		増 減 額	増 減 率					
御 殿 場 財 産 区	587,268	125,613	27.2	1.6	461,655	1.3	711,386	2.0
原 里 財 産 区	517,288	△ 86,479	△ 14.3	1.4	603,767	1.7	1,514,307	4.2
玉 穂 財 産 区	811,190	△ 29,978	△ 3.6	2.2	841,168	2.3	666,982	1.8
印 野 財 産 区	705,401	△ 610,911	△ 46.4	1.9	1,316,312	3.6	1,129,036	3.1
高 根 財 産 区	582,524	△ 158,073	△ 21.3	1.6	740,597	2.0	778,860	2.1
合 計	3,203,671	△ 759,828	△ 19.2	8.8	3,963,499	10.9	4,800,571	13.2

第21款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年 度	平成 25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,540,132,436	1,544,709,239	△ 4,576,803	△ 0.3
調 定 額	1,540,132,830	1,544,709,654	△ 4,576,824	△ 0.3
収 入 済 額	1,540,132,830	1,544,709,654	△ 4,576,824	△ 0.3
対 予 算 現 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 1,540,133千円で、前年度に比べ 4,577千円(0.3%)減少している。
収入率は予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額には前年度からの繰越明許費 12事業及び事故繰越 11事業に係る充当財源 271,817千円が含まれているので、これを除いた純剰余金は 1,268,315千円である。

第22款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,198,099,000	1,323,061,000	△ 124,962,000	△ 9.4
調 定 額	1,276,690,511	1,362,049,834	△ 85,359,323	△ 6.3
収 入 済 額	1,259,888,497	1,347,292,764	△ 87,404,267	△ 6.5
対 予 算 現 額 収 入 率	105.2	101.8	3.4	—
対 調 定 額 収 入 率	98.7	98.9	△ 0.2	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	16,802,014	14,757,070	2,044,944	13.9

項別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率		
延滞金加算金 及び過料	49,408	49,419	△ 11	△ 0.0	0	0
市預金利子	719	590	129	21.9	0	0
貸付金元利収入	406,342	540,693	△ 134,351	△ 24.8	0	0
雑 入	803,419	756,591	46,828	6.2	0	16,802

(1) 決算額は 1,259,888千円で、前年度に比べ 87,404千円(6.5%)減少している。

収入率は予算現額に対し 105.2%、調定額に対し 98.7%となっている。

決算額の主なものは、雑入 803,273千円、労働費貸付金元利収入 369,728千円である。

減少した主なものは、労働費貸付金元利収入 132,193千円(26.3%)、教育費貸付金収入 2,404千円(20.1%)である。

増加した主なものは、雑入 47,360千円(6.3%)である。

① 労働費貸付金元利収入が減少したのは、勤労者住宅建設資金貸付制度について、平成23年度から新規受付を停止し、利子補給制度に切替わっているためである。

(2) 収入未済額は 16,802千円で、前年度に比べ 2,045千円(13.9%)増加している。

内容は学校給食納付金 11,075千円、生活保護費返還金・徴収金 5,628千円、遅延利息 98千円である。

第23款 市債

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,467,000,000	2,834,700,000	△ 367,700,000	△ 13.0
調 定 額	2,452,600,000	2,834,300,000	△ 381,700,000	△ 13.5
収 入 済 額	2,253,000,000	2,690,600,000	△ 437,600,000	△ 16.3
対 予 算 現 額 収 入 率	91.3	94.9	△ 3.6	—
対 調 定 額 収 入 率	91.9	94.9	△ 3.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	199,600,000	143,700,000	55,900,000	38.9

- (1) 決算額は 2,253,000千円で、前年度に比べ 437,600千円(16.3%)減少している。

収入率は予算現額に対し 91.3%、調定額に対し 91.9%となっている。

決算額の主なものは、土木債 1,199,300千円、総務債 522,800千円、教育債 420,400千円である。

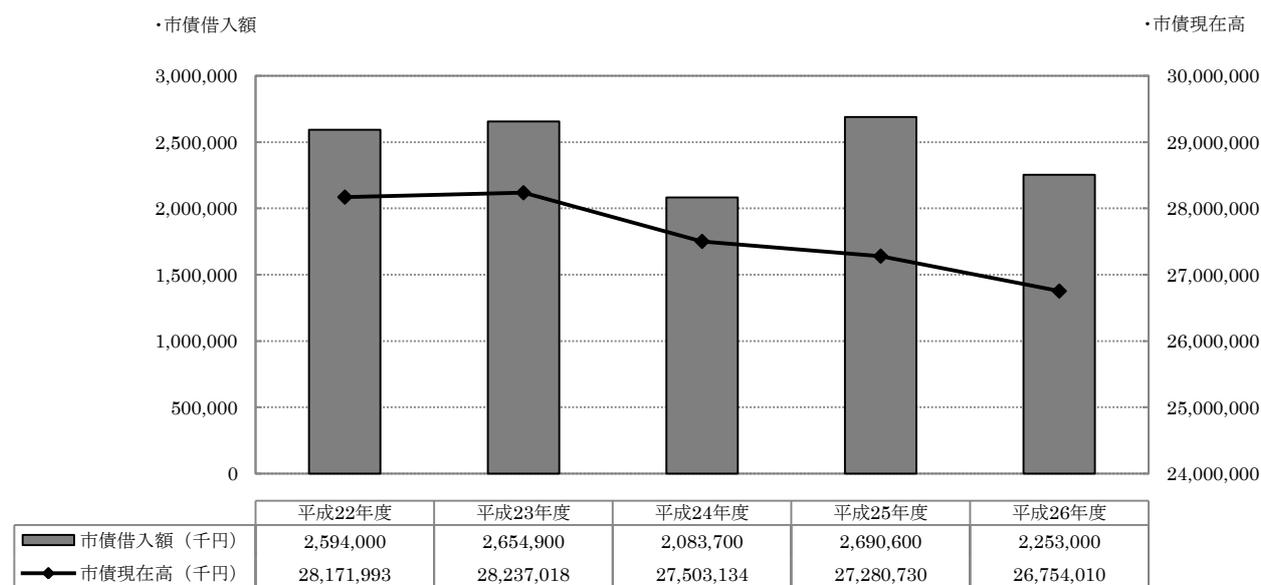
減少した主なものは、教育債 479,200千円(53.3%)、総務債 202,500千円(27.9%)である。

増加した主なものは、土木債 231,400千円(23.9%)である。

- (2) 収入未済額は 199,600千円で、前年度に比べ 55,900千円(38.9%)増加している。

内容は繰越明許費及び事故繰越しによる総務管理債 90,400千円、道路橋梁債 87,700千円、河川債6,200千円、都市計画債 15,300千円である。

- (3) 最近5か年の市債借入額及び市債現在高の推移は、次のとおりである。



2 歳出

歳出決算総括表

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	37,009,959,436	37,175,456,239	△ 165,496,803	△ 0.4
支 出 済 額	34,953,279,553	34,871,674,605	81,604,948	0.2
執 行 率	94.4	93.8	0.6	—
翌 年 度 繰 越 額	619,367,696	784,037,436	△ 164,669,740	△ 21.0
不 用 額	1,437,312,187	1,519,744,198	△ 82,432,011	△ 5.4

- (1) 歳出決算額は 34,953,280千円で、前年度に比べ 81,605千円(0.2%)増加している。
執行率は、予算現額に対して 94.4%で、前年度に比べ 0.6ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、民生費 9,488,474千円(構成比 27.2%)、総務費 6,057,578千円(同 17.3%)、土木費 5,751,031千円(同 16.5%)、教育費 3,956,034千円(同 11.3%)、衛生費 3,218,428千円(同 9.2%)である。

増加した主なものは、土木費 1,782,585千円(44.9%)、民生費 160,245千円(1.7%)である。

減少した主なものは、総務費 664,944千円(9.9%)、教育費 643,976千円(14.0%)、衛生費 326,390千円(9.2%)、公債費 170,860千円(5.1%)、労働費 155,117千円(28.0%)である。

- (2) 翌年度繰越額は 619,367千円で、前年度に比べ 164,670千円(21.0%)減少している。

このうち繰越明許費は 497,963千円で、内訳は総務費 2件 102,730千円、商工費 2件 90,000千円、土木費 11件 243,233千円、災害復旧費 1件 62,000千円である。

また事故繰越しは 121,404千円で、内訳は土木費 11件 118,542千円、消防費 1件 2,862千円である。

- (3) 不用額は 1,437,312千円で、前年度に比べ 82,432千円(5.4%)減少している。

内容を款別にみると、主なものは土木費 478,607千円、民生費 301,849千円、総務費 245,602千円、教育費 180,117千円である。

なお、予備費を除く不用額は 1,423,430千円で、前年度に比べ 13,200千円(0.9%)減少している。

(4) 歳出を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較 増 減	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
消 費 的 経 費	人 件 費	4,580,041	13.1	4,586,143	13.2	△ 6,102	△ 0.1
	物 件 費	4,833,235	13.8	4,673,030	13.4	160,205	3.4
	維 持 補 修 費	128,173	0.4	137,365	0.4	△ 9,192	△ 6.7
	扶 助 費	5,715,267	16.4	5,322,443	15.3	392,824	7.4
	補 助 費 等	4,682,473	13.4	5,138,512	14.7	△ 456,039	△ 8.9
	小 計	19,939,189	57.1	19,857,493	57.0	81,696	0.4
投 資 的 経 費	普通建設事業費	7,735,454	22.1	6,665,073	19.1	1,070,381	16.1
	災害復旧事業費	104,710	0.3	5,898	0.0	98,812	—
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	—	—
	小 計	7,840,164	22.4	6,670,971	19.1	1,169,193	17.5
そ の 他 の 経 費	公 債 費	3,167,043	9.1	3,337,902	9.6	△ 170,859	△ 5.1
	積 立 金	1,141,726	3.3	2,155,905	6.2	△ 1,014,179	△ 47.0
	投資及び出資金	10,000	0.0	10,000	0.0	—	—
	貸 付 金	425,944	1.2	557,488	1.6	△ 131,544	△ 23.6
	繰 出 金	2,429,214	6.9	2,281,916	6.5	147,298	6.5
	小 計	7,173,927	20.5	8,343,211	23.9	△ 1,169,284	△ 14.0
合 計		34,953,280	100.0	34,871,675	100.0	81,605	0.2
(うち義務的経費)		13,462,351	38.5	13,246,488	38.0	215,863	1.6

- ① 人件費や消耗品費等ののちのちに形を残さない性質の経費である消費的経費と、道路・橋梁等の社会資本の整備に要し、収支効果が長期間にわたって持続する性質の経費である投資的経費の構成比をみると、消費的経費 57.1%、投資的経費 22.4%である。
- ② 消費的経費は 19,939,189千円で、前年度に比べ 81,696千円(0.4%)増加している。
- ③ 投資的経費は 7,840,164千円で、前年度に比べ 1,169,193千円(17.5%)増加している。
- ④ その他の経費は 7,173,927千円で、前年度に比べ 1,169,284千円(14.0%)減少している。
- ⑤ 財政運営の健全性を検討する指標としての義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は 13,462,351千円で、前年度に比べ 215,863千円(1.6%)増加している。
義務的経費は歳出総額の 38.5%を占め、前年度に比べ 0.5ポイント上回っている。

歳出の款別決算の状況は、次のとおりである。

なお、各款の説明で、人件費については原則として省略している。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	263,137,000	259,254,000	3,883,000	1.5
支 出 済 額	260,336,361	255,619,593	4,716,768	1.8
執 行 率	98.9	98.6	0.3	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,800,639	3,634,407	△ 833,768	△ 22.9

- (1) 決算額は 260,336千円で、前年度に比べ 4,717千円(1.8%)増加している。
執行率は 98.9%で、前年度に比べ 0.3ポイント上回っている。
- (2) 不用額は 2,801千円で、前年度に比べ 834千円(22.9%)減少している。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	6,405,910,000	6,965,063,900	△ 559,153,900	△ 8.0
支 出 済 額	6,057,578,068	6,722,522,068	△ 664,944,000	△ 9.9
執 行 率	94.6	96.5	△ 1.9	—
翌 年 度 繰 越 額	102,730,000	66,676,000	36,054,000	54.1
不 用 額	245,601,932	175,865,832	69,736,100	39.7

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率		
総 務 管 理 費	5,291,180	5,834,994	△ 543,814	△ 9.3	102,730	214,136
徴 税 費	387,346	366,550	20,796	5.7	0	17,920
戸籍住民基本台帳費	169,131	175,713	△ 6,582	△ 3.7	0	1,832
選 挙 費	37,769	51,884	△ 14,115	△ 27.2	0	9,410
統 計 調 査 費	18,651	18,511	140	0.8	0	503
監 査 委 員 費	26,643	27,166	△ 523	△ 1.9	0	108
渉 外 費	29,440	28,959	481	1.7	0	798
無線放送施設管理費	23,447	138,821	△ 115,374	△ 83.1	0	768
財 産 区 費	73,971	79,925	△ 5,954	△ 7.4	0	127

- (1) 決算額は 6,057,578千円で、前年度に比べ 664,944千円(9.9%)減少している。
執行率は 94.6%で、前年度に比べ 1.9ポイント下回っている。

決算額の主なものは、一般管理費 1,755,471千円、財産管理費 1,148,836千円、地域振興費 537,191千円、自治振興費 476,505千円である。

減少した主なものは、財産管理費 1,015,016千円(46.9%)、地域振興費 57,506千円(9.7%)である。

増加した主なものは、印野支所移転改築事業費 340,279千円(皆増)、芸術文化振興費 136,248千円(81.4%)である。

- ① 財産管理費が減少したのは、主に財政調整基金及び地域振興推進基金の元金積立などの減少が要因である。
- ② 地域振興費が減少したのは、市民の森づくり事業の増加を地区広場改修事業の減少が上回ったためである。
- ③ 印野支所移転改築事業費が増加したのは、前年度は実施設計や造成工事を支所費で執行していたが、今年度は目を新設したためである。
- ④ 芸術文化振興事業費が増加したのは、主に御殿場市民会館熱源施設更新事業を実施したためである。

- (2) 翌年度繰越額は 102,730千円で、前年度に比べ 69,736千円(39.7%)増加している。

内容は繰越明許費の庁舎(仮称)東館建設事業 90,430千円及び情報化機器維持管理費 12,300千円である。

- (3) 不用額は 245,602千円で、前年度に比べ 69,736千円(39.7%)増加している。

不用額の主なものは、一般管理費の職員手当等 62,181千円(職員手当等の支給が見込みよりも少なかったことによる)、地域振興費の需用費 28,472千円及び工事請負費 17,552千円(地区広場改修事業変更による)、印野支所移転改築事業費の工事請負費 23,256千円(移転改築工事の入札差金による)、自治振興費の負担金補助及び交付金 20,958千円(地区集会施設整備事業に係る補助金が見込みよりも少なかったことによる)である。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	9,790,323,000	9,568,951,000	221,372,000	2.3
支 出 済 額	9,488,474,179	9,328,229,504	160,244,675	1.7
執 行 率	96.9	97.5	△ 0.6	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	301,848,821	240,721,496	61,127,325	25.4

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減率		
社 会 福 祉 費	3,782,614	3,559,716	222,898	6.3	0	170,959
児 童 福 祉 費	5,049,362	5,109,934	△ 60,572	△ 1.2	0	125,710
生 活 保 護 等 支 援 費	656,498	658,579	△ 2,081	△ 0.3	0	5,175
災 害 救 助 費	0	0	—	—	0	5

(1) 決算額は 9,488,474千円で、前年度に比べ 160,245千円(1.7%)増加している。

執行率は 96.9%で、前年度に比べ 0.6ポイント下回っている。

決算額の主なものは、保育所費 2,340,927千円、児童手当費 1,431,199千円、障害者福祉費 1,109,007千円である。

増加した主なものは、子育て世帯臨時特例給付金事業費 135,304千円(皆増)、臨時福祉給付金事業費 119,005千円(皆増)である。

減少した主なものは、保育所費 314,132千円(11.8%)、老人福祉費 33,714千円(15.5%)である。

- ① 子育て世帯臨時特例給付金事業費が増加したのは、国庫補助金による子育て世帯特例給付金給付費の増加が要因である。
- ② 臨時福祉給付金事業費が増加したのは、国庫補助金による臨時福祉給付金給付費の増加が要因である。
- ③ 保育所費が減少したのは、前年度は印野こども園の園舎改築事業と私立保育園の新規開設による民間保育所施設整備事業補助金があったためである。
- ④ 老人福祉費が減少したのは、介護基盤緊急整備等特別対策事業の減少が要因である。

(2) 不用額は 301,849千円で、前年度に比べ 61,127千円(25.4%)増加している。

不用額の主なものは、臨時福祉給付金事業費の交付金 81,645千円(対象者が見込みより少なかったため)、保育所費の賃金 58,572千円(臨時保育士の雇用人数が見込みを下回ったため)、補助金 13,759千円(民間保育所施設整備事業補助金のうち1事業中止等のため)、障害福祉費の扶助費 55,949千円(給付件数等の増加が見込みを下回ったため)である。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,290,742,000	3,640,143,000	△ 349,401,000	△ 9.6
支 出 済 額	3,218,427,998	3,544,817,701	△ 326,389,703	△ 9.2
執 行 率	97.8	97.4	0.4	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	72,314,002	95,325,299	△ 23,011,297	△ 24.1

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較 増 減	増 減 率		
保 健 衛 生 費	1,228,060	1,135,910	92,150	8.1	0	26,615
清 掃 費	1,990,368	2,408,908	△ 418,540	△ 17.4	0	45,699

(1) 決算額は 3,218,428千円で、前年度に比べ 326,390千円(9.2%)減少している。

執行率は 97.8%で、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。

決算額の主なものは、清掃総務費 1,588,716千円、医療対策費 450,137千円、予防接種費 273,488千円である。

減少した主なものは、清掃総務費 495,720千円(23.8%)である

増加した主なものは、医療対策費 51,072千円(12.8%)、公設浄化槽事業会計繰出金 28,700千円(69.3%)、ごみ収集費 26,254千円(17.6%)である。

- ① 清掃総務費が減少したのは、広域行政組合負担金のうち、塵芥処理費負担金の減少が要因である。
- ② 医療対策費が増加したのは、病院群輪番制病院施設整備事業の補助金の増加が要因である。
- ③ 公設浄化槽事業会計繰出金が増加したのは、公設浄化槽設置工事費の拡大等が要因である。
- ④ ごみ収集費が増加したのは、ごみ収集運搬事業にかかる委託料の増加が要因である。

(2) 不用額は 72,314千円で、前年度に比べ 23,011千円(24.1%)減少している。

不用額の主なものは、公設浄化槽事業会計繰出金 25,484千円(公設浄化槽事業の申請者が見込みよりも少なかったため)、予防接種費の委託料 4,615千円(子宮頸がんワクチンの積極的勧奨を控えたため)である。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	417,236,000	606,027,000	△ 188,791,000	△ 31.2
支 出 済 額	399,474,496	554,591,321	△ 155,116,825	△ 28.0
執 行 率	95.7	91.5	4.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	17,761,504	51,435,679	△ 33,674,175	△ 65.5

(1) 決算額は 399,474千円で、前年度に比べ 155,117千円(28.0%)減少している。

執行率は 95.7%で、前年度に比べ4.2ポイント上回っている。

① 労働諸費が減少したのは、主に勤労者住宅建設資金貸付金について平成23年度以降は新規受付を停止し利子補給事業に切替わっていること、駿東地域職業訓練センター指定管理料及び施設整備事業に係る経費の減少が要因である。

(2) 不用額は 17,762千円で、前年度に比べ 33,674千円(65.5%)減少している。

不用額の主なものは、労働諸費の貸付金 17,085千円(貸付額が見込みを下回ったため)である。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	761,150,000	768,176,000	△ 7,026,000	△ 0.9
支 出 済 額	712,698,027	701,803,531	10,894,496	1.6
執 行 率	93.6	91.4	2.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	48,451,973	66,372,469	△ 17,920,496	△ 27.0

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	平成 26 年度	平成 25 年度	比較 増 減	増 減 率		
農 業 費	488,428	474,700	13,728	2.9	0	31,517
林 業 費	224,270	227,103	△ 2,833	△ 1.2	0	16,935

(1) 決算額は 712,698千円で、前年度に比べ 10,894千円(1.6%)増加している。

執行率は 93.6%で、前年度に比べ 2.2ポイント上回っている。

決算額の主なものは、農地費 102,193千円、農業総務費 92,429千円である。

増加した主なものは、農地費 54,128千円(112.6%)、林業振興費20,920千円(44.6%)である。

減少した主なものは、ほ場整備事業費 19,326千円(18.0%)である。

- ① 農地費が増加したのは、主に市単独農業施設等整備事業や土地改良区交付事業、農業農村整備事業の増加が要因である。
- ② 林業振興費が増加したのは、林道整備事業の増加が要因である。
- ③ ほ場整備事業費が減少したのは、高根西部塚原地区県営ほ場整備事業に係る負担金補助及び交付金が減少したことが要因である。

(2) 不用額は 48,452千円で、前年度に比べ 17,920千円(27.0%)減少している。

不用額の主なものは、ほ場整備事業費の負担金補助及び交付金 17,771千円(高根西部塚原地区県営ほ場整備事業の減少による)、場内治山治水対策事業費の委託料 10,485千円(東富士演習場内治山治水対策事業の減少による)である。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	625,788,000	587,353,850	38,434,150	6.5
支 出 済 額	508,204,460	543,647,780	△ 35,443,320	△ 6.5
執 行 率	81.2	92.6	△ 11.4	—
翌 年 度 繰 越 額	90,000,000	0	90,000,000	皆増
不 用 額	27,583,540	43,706,070	△ 16,122,530	△ 36.9

(1) 決算額は 508,204千円で、前年度に比べ 35,443千円(6.5%)減少している。

執行率は 81.2%で、前年度に比べ 11.4ポイント下回っている。

決算額の主なものは、観光費 242,058千円、商工振興費 147,268千円、商工総務費 112,655千円である。

減少した主なものは、商工総務費 101,187千円(47.3%)である。

① 商工総務費が減少したのは、主に経済対策助成事業及びプレミアム商品券発行事業が繰越しになったことが要因である。

(2) 翌年度繰越額は 90,000千円で、前年度から皆増となった。

内容は繰越明許費の経済対策助成事業 36,000千円及びプレミアム商品券発行事業 54,000千円である。

(3) 不用額は 27,584千円で、前年度に比べ 16,123千円(36.9%)減少している。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金 16,273千円(産業立地促進奨励金事業の補助金額確定による)である。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,591,413,436	5,281,381,489	1,310,031,947	24.8
支 出 済 額	5,751,031,030	3,968,445,664	1,782,585,366	44.9
執 行 率	87.3	75.1	12.2	—
翌 年 度 繰 越 額	361,775,696	717,361,436	△ 355,585,740	△ 49.6
不 用 額	478,606,710	595,574,389	△ 116,967,679	△ 19.6

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較 増 減	増 減 率		
土 木 管 理 費	103,477	57,224	46,253	80.8	0	1,553
道 路 橋 梁 費	3,184,704	1,822,538	1,362,166	74.7	288,339	394,107
河 川 費	184,747	102,358	82,389	80.5	25,963	21,425
都 市 計 画 費	1,901,211	1,714,002	187,209	10.9	47,474	44,125
住 宅 費	376,891	272,324	104,567	38.4	0	17,397

(1) 決算額は 5,751,031千円で、前年度に比べ 1,782,585千円(44.9%)増加している。

執行率は 87.3%で、前年度に比べ 12.2ポイント上回っている。

決算額の主なものは、道路新設改良費 1,183,730千円、防衛施設関連道路整備事業費 1,088,449千円、公共下水道事業会計繰出金 707,713千円、地域計画関連道路整備事業費 466,791千円、街路関連事業費 346,814千円である。

増加した主なものは、道路新設改良費 921,510千円(351.4%)、防衛施設関連道路整備事業費 332,770千円(44.0%)である。

減少した主なものは、公園整備費 31,835千円(59.3%)である。

- ① 道路新設改良費が増加したのは、主に社会資本整備総合交付金事業に加え、地域の元気臨時交付金道路整備事業が実施されたことが主な要因である。
- ② 防衛施設関連道路整備事業費が増加したのは、主に前年度からの繰越事業(特定防衛施設周辺道路整備事業(市道1194号線外5路線))に加え、東富士演習場周辺道路整備事業、単独事業等が実施されたことが要因である。
- ③ 公園整備費が減少したのは、第2期秩父宮記念公園整備事業の増加をグミの実公園の整備と都市公園施設長寿命化計画策定事業の減少が上回ったためである。

- (2) 翌年度繰越額は 361,776千円で、前年度に比べ 355,586千円(49.6%)減少している。
内容は繰越明許費 11事業(市道新設改良舗装事業ほか) 243,233千円、事故繰越し 11事業(市道新設改良舗装事業ほか) 118,542千円である。
- (3) 不用額は 478,607千円で、前年度に比べ 116,968千円(19.6%)減少している。
不用額の主なものは、地域計画関連道路整備事業費の補償補填及び賠償金 76,190千円、公有財産購入費 61,869千円、工事請負費 53,504千円(一部市道整備の事業延期及び未実施による)、道路新設改良費の補償補填及び賠償金 54,848千円(物件補償対象の減)である。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,344,492,000	1,318,164,000	26,328,000	2.0
支 出 済 額	1,329,268,216	1,308,186,714	21,081,502	1.6
執 行 率	98.9	99.2	△ 0.3	—
翌 年 度 繰 越 額	2,862,000	0	2,862,000	皆増
不 用 額	12,361,784	9,977,286	2,384,498	23.9

- (1) 決算額は 1,329,268千円で、前年度に比べ 21,082千円(1.6%)増加している。
執行率は 98.9%で、前年度に比べ 0.3ポイント下回っている。
決算額の主なものは、常備消防費 1,052,781千円である。
増加した主なものは、非常備消防費 55,902千円(54.8%)である。
減少したものは、消防施設費 38,024千円(76.7%)である。
- ① 非常備消防費が増加したのは、主に消防団車両整備事業、消防操法大会出場事業、消防団員退職報奨金の増加が要因である。
- ② 消防施設費が減少したのは、前年度は第3分団第1部車庫・詰所工事が実施されたためである。
- (2) 翌年度繰越額は、2,862千円で、前年度から皆増となった。
内容は、事故繰越しの消防施設整備費 2,862千円である。
- (3) 不用額は 12,362千円で、前年度に比べ 2,384千円(23.9%)増加している。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,136,151,000	4,734,250,000	△ 598,099,000	△ 12.6
支 出 済 額	3,956,034,005	4,600,010,162	△ 643,976,157	△ 14.0
執 行 率	95.6	97.2	△ 1.6	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	180,116,995	134,239,838	45,877,157	34.2

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減率		
教 育 総 務 費	518,774	425,273	93,501	22.0	0	13,001
小 学 校 費	1,225,376	1,961,808	△ 736,432	△ 37.5	0	112,033
中 学 校 費	426,838	432,672	△ 5,834	△ 1.3	0	15,609
幼 稚 園 費	486,022	572,348	△ 86,326	△ 15.1	0	11,839
社 会 教 育 費	337,967	253,501	84,466	33.3	0	5,060
学 校 給 食 費	961,058	954,408	6,650	0.7	0	22,574

- (1) 決算額は 3,956,034千円で、前年度に比べ 643,976千円(14.0%)減少している。

執行率は 95.6%で、前年度に比べ 1.6ポイント下回っている。

決算額の主なものは、給食センター運営費 961,058千円、学校管理費(小学校費) 955,302千円、幼稚園費 444,029千円である。

減少した主なものは、印野小学校校舎改築事業費 701,155千円(77.2%)、原里小学校校舎改築事業費 257,072千円(皆減)である。

増加した主なものは、学校管理費(小学校費) 202,909千円(27.0%)、社会教育総務費 76,788千円(46.7%)である。

- ① 印野小学校校舎改築事業費が減少したのは、本体工事は前年度で完了し、本年度はグラウンド整備工事、外構工事等を実施したためである。
- ② 原里小学校校舎改築事業費が減少したのは、すべての工事が完成したためである。
- ③ 学校管理費(小学校費)が増加したのは、玉穂地区屋内運動場建設工事、高根小学校プール建設工事等による施設整備費の増加が要因である。

- (2) 不用額は 180,117千円で、前年度に比べ 45,877千円(34.2%)増加している。

不用額の主なものは、学校管理費(小学校費)の工事請負費 46,224千円(施設整備費に係る入札差金等による)、印野小学校校舎改築事業費の工事請負費 36,059千円(駐車場整備工事の計画見直し及びグラウンド付帯工事費が見込みよりも少なかったことによる)である。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	169,070,000	6,163,000	162,907,000	—
支 出 済 額	104,710,350	5,898,086	98,812,264	—
執 行 率	61.9	95.7	△ 33.8	—
翌 年 度 繰 越 額	62,000,000	0	62,000,000	皆増
不 用 額	2,359,650	264,914	2,094,736	790.7

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減率		
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	172	251	△ 79	△ 31.5	0	22
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	104,539	5,647	98,892	—	62,000	2,337

(1) 決算額は104,710千円で、前年度に比べ98,812千円(1,675.3%)増加している。

執行率は61.9%で、前年度に比べ33.8ポイント下回っている。

決算額の主なものは、農業施設災害復旧費104,519千円である。

増加した主なものは、農業施設災害復旧費98,872千円(1,750.8%)である。

減少したものは、道路河川等災害復旧費79千円(31.6%)である。

① 農林水産業施設災害復旧費が増加したのは、平成26年2月の大雪による雪害被災農業者向け経営体育成支援事業の増加が要因である。

(2) 翌年度繰越額は62,000千円で、前年度から皆増となった。

内容は繰越明許費の農業施設災害復旧費62,000千円である。

(3) 不用額は2,360千円で、前年度に比べ2,095千円(790.7%)増加している。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,200,664,000	3,357,414,000	△ 156,750,000	△ 4.7
支 出 済 額	3,167,042,363	3,337,902,481	△ 170,860,118	△ 5.1
執 行 率	98.9	99.4	△ 0.5	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	33,621,637	19,511,519	14,110,118	72.3

(1) 決算額は 3,167,042千円で、前年度に比べ 17,860千円(5.1%)減少している。

執行率は 98.9%で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。

決算額の内訳は、長期債元金 2,779,720千円、長期債利子 387,320千円、一時借入金利子 3千円である。

(2) 不用額は 33,622千円で、前年度に比べ 14,110千円(72.3%)増加している。

(3) 最近5年間の公債費の推移は、次のとおりである。

公債費推移

(単位:千円・%)

区 分	平成 26 年 度			平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	決 算 額	比 較 増 減	増 減 率				
公 債 費	3,167,040	△ 170,843	△ 5.1	3,337,883	3,283,758	3,083,572	3,006,276
元 金	2,779,720	△ 133,284	△ 4.6	2,913,004	2,817,584	2,589,875	2,492,685
利 子	387,320	△ 37,559	△ 8.8	424,879	466,174	493,697	513,591
一般会計歳出に占める比率	9.1	△ 0.5	—	9.6	9.4	8.3	8.5

※利子額は一時借入金利子を除いた額

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	—
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	—

(1) 諸支出金は、本年度は執行がなかった。

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較 増 減	増 減 率
議 決 予 算 額	90,377,000	166,332,000	△ 75,955,000	△ 45.7
充 用 額	76,495,000	83,218,000	△ 6,723,000	△ 8.1
不 用 額	13,882,000	83,114,000	△ 69,232,000	△ 83.3
充 用 率	84.6	50.0	34.6	—

- (1) 充用額は 76,495千円で、前年度に比べ 6,723千円(8.1%)減少している。
議決予算額に対する充用率は 84.6%で、前年度に比べ 34.6ポイント上回っている。
- (2) 充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

款	充用額(円)	充用事由
02総務費	2,000,000	スポーツ推進委員の公務災害に伴う災害補償費の不足分
	3,574,000	郵便等発送件数の増加に伴う通信運搬費の不足分
	858,000	戸籍管理システム通信機器の故障に伴う機器更新委託料の不足分
	2,520,000	基幹システム使用料消費税増税に伴う使用料及び賃借料の不足分
	3,980,000	市体育館雨漏り修繕に伴う修繕料の不足分
	403,000	公用車事故等に係る損害賠償金の不足分
	6,491,000	衆議院の解散に伴う選挙執行に係る委託料、備品購入費等の不足分
03民生費	10,143,000	子ども医療費助成事業に係る扶助費、手数料の不足分
	10,000,000	子育て世帯臨時特例給付金に係る交付金の不足分
04衛生費	500,000	検診車の自動ドア故障による修繕料の不足分
	193,000	公衆浴場設備改善事業助成補助金の不足分
06農林水産業費	5,886,000	旧食肉センター跡地整備に係る樹木伐採、焼却炉撤去の委託料の不足分
	300,000	林業振興事業に係る備品購入費の不足分
07商工費	574,000	ふるさと納税こだわり推奨品PR事業に係る報償費の不足分
08土木費	12,733,000	雪氷対策費(路面凍結・除雪作業)に係る委託料、消耗品費の不足分
09消防費	540,000	台風18号・19号対応による休日勤務手当、時間外勤務手当の不足分
10教育費	2,800,000	雪害による原里小学校体育館庇復旧修繕料の不足分
	13,000,000	雪害による富士岡中学校体育館桶復旧修繕料の不足分
計	76,495,000	

Ⅱ 特別会計

特別会計とは、市が特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、一般会計から分離して別に収支経理を行う会計をいい(地方自治法第209条)、本市では下記の9特別会計となっている。

本年度の特別会計全体の決算額は、歳入 16,501,807千円、歳出 15,643,626千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 858,181千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支も 858,181千円の黒字となっている。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 117,755千円の黒字となっている。

各特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (形式収支) A-B	翌年度へ 繰り越す べき財源 C	実質収支 A-B-C	単年度収支
国民健康保険	8,359,622	7,791,969	567,653	0	567,653	72,671
簡易水道	62,584	57,666	4,918	0	4,918	△ 65
観光施設事業	21,738	19,362	2,376	0	2,376	1,003
救急医療センター	471,214	453,264	17,950	0	17,950	10,281
公共下水道事業	1,609,184	1,582,100	27,084	0	27,084	2,481
介護保険	5,074,703	4,844,195	230,508	0	230,508	30,863
農業集落排水事業	48,116	45,856	2,260	0	2,260	△ 586
後期高齢者医療	776,619	773,299	3,320	0	3,320	△ 693
公設浄化槽事業	78,027	75,915	2,112	0	2,112	1,800
合 計	16,501,807	15,643,626	858,181	0	858,181	117,755
(参考) 平成25年度計	15,853,021	15,112,591	740,430	4	740,426	202,922

- (注) 形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額
 実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源
 単年度収支 = 本年度実質収支 - 前年度実質収支

1 国民健康保険特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 8,550,025千円に対し、歳入決算額 8,359,622千円、歳出決算額 7,791,969千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 567,653千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 567,653千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		8,550,025,000	8,162,951,000	387,074,000	4.7
歳 入	調 定 額	9,260,312,024	9,107,134,918	153,177,106	1.7
	決 算 額	8,359,622,438	8,115,267,554	244,354,884	3.0
	対 予 算 現 額 収 入 率	97.8	99.4	△ 1.6	—
	対 調 定 額 収 入 率	90.3	89.1	1.2	—
	不 納 欠 損 額	62,795,740	104,734,738	△ 41,938,998	△ 40.0
	収 入 未 済 額	837,893,846	887,132,626	△ 49,238,780	△ 5.6
歳 出	決 算 額	7,791,968,795	7,620,284,530	171,684,265	2.3
	執 行 率	91.1	93.4	△ 2.3	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	758,056,205	542,666,470	215,389,735	39.7
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	567,653,643	494,983,024	72,670,619	14.7
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
	実 質 収 支	567,653,643	494,983,024	72,670,619	14.7
	単 年 度 収 支	72,670,619	197,694,033	△ 125,023,414	—

(2) 歳入決算額は 8,359,622千円で、前年度に比べ 244,355千円(3.0%)増加している。

収入率は、予算現額に対し 97.8%、調定額に対し 90.3%である。

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税 2,170,693千円(構成比 26.0%)、前期高齢者交付金 1,892,767千円(同 23.7%)、国庫支出金 1,396,820千円(同 16.7%)、共同事業交付金 783,654千円(同 9.4%)である。

増加した主なものは、繰越金 197,694千円(66.5%)、前期高齢者交付金 89,755千円(4.7%)、繰入金 26,434千円(5.3%)である。

減少した主なものは、国庫支出金 30,636千円(2.1%)、国民健康保険税 30,135千円(1.4%)である。

- ① 前期高齢者交付金が増加した要因は、高齢化が進み前期高齢者人口が増加したことによるものである。
- ② 国庫支出金が減少した要因は、療養給付費等負担金の減によるものである。
- ③ 国民健康保険税が減少した要因は、高齢化が進み後期高齢者保険移行により被保険者が減少したためである。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	平成 26 年 度			平成 25 年 度		歳入決算額 比較増減	増減率
	調 定 額	歳入決算額	収入率	歳入決算額	収入率		
一般被保険者 国民健康保険税	2,847,623	1,979,366	69.5	1,971,836	67.5	7,530	0.4
現 年 分	2,009,112	1,793,917	89.3	1,801,849	88.4	△ 7,932	△ 0.4
滞 納 繰 越 分	838,511	185,449	22.1	169,987	19.2	15,462	9.1
退職被保険者等 国民健康保険税	217,164	191,327	88.1	228,992	87.2	△ 37,665	△ 16.4
現 年 分	187,493	183,033	97.6	218,830	96.9	△ 35,797	△ 16.4
滞 納 繰 越 分	29,671	8,294	28.0	10,162	27.5	△ 1,868	△ 18.4
合 計	3,064,787	2,170,693	70.8	2,200,828	69.1	△ 30,135	△ 1.4

不納欠損の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

不納欠損の状況

(単位:円・件・%)

区 分 (適用する法)	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比較増減	増減率
	金 額	件 数	金 額	件 数		
執行停止3年継続 (地方税法第15条の7第4項)	61,007,440	963	101,667,038	1,446	△ 40,659,598	△ 40.0
納税義務の即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)	1,788,300	27	3,067,700	53	△ 1,279,400	△ 41.7
消 滅 時 効 (地方税法第18条)	0	0	0	0	0	—
合 計	62,795,740	990	104,734,738	1,499	△ 41,938,998	△ 40.0

※件数は法律上の内訳が重複するため合計件数と一致しない場合がある

不納欠損額は 62,796千円で、前年度に比べ 41,939千円(40.0%)減少している。
内容は国民健康保険税で、現年課税分 134千円、滞納繰越分 62,662千円である。

収入未済額は 837,894千円で、前年度に比べ 49,239千円(5.6%)減少している。
内容は国民健康保険税 現年課税分 219,520千円、滞納繰越分 611,778千円及び雑入のうち一般被保険者返納金 6,430千円、退職被保険者返納金 166千円である。

- (3) 歳出決算額は 7,791,969千円で、前年度に比べ 171,684千円(2.3%)増加している。
執行率は 91.1%で、前年度に比べ 2.3ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 4,949,711千円(構成比 63.5%)、後期高齢者支援金等 1,096,634千円(同 14.1%)、共同事業拠出金 872,683千円(同 11.2%)である。

増加した主なものは、基金積立金 100,425千円(362,833.4%)、諸支出金 25,231千円(28.7%)、介護納付金 21,950千円(5.1%)である。

減少した主なものは、総務費 10,898千円(9.3%)である。

- ① 基金積立金が増加したのは、国民健康保険保険給付等支払準備基金への元金積立を行ったためである。
- ② 諸支出金が増加したのは、主に償還金のうち療養給付費負担金返還金の増加によるものである。
- ③ 総務費が減少したのは、主にレセプト点検調査が国民健康保険団体連合会の事務になったことによるものである。

不用額は 758,056千円で、前年度に比べ 215,390千円(39.7%)増加している。

不用額の主なものは、予備費 215,144千円、保険給付費の一般被保険者療養給付費 191,329千円である。

なお、予備費を除く不用額は 542,912千円で、前年度に比べ 177,516千円(48.6%)増加している。

- (4) 予備費(議決予算額 218,761千円)は、一般被保険者保険税還付金に係る償還金利子及び割引料等に対し 3,617千円を充用したため、最終予算額は 215,144千円となり、議決予算額に対する充用率は 1.7%となった。

- (5) 実施状況等について

本年度の被保険者の状況は、世帯数が平均で 12,040世帯、被保険者数が平均で 20,458人となり、前年度に比べ世帯数で 167世帯(1.4%)の減少、被保険者数で 521人(2.5%)の減少となっている。

保険給付費は 4,949,711千円で、前年度に比べ 2,855千円(0.0%)減少している。

2 簡易水道特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 82,000千円に対し、歳入決算額 62,584千円、歳出決算額 57,666千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 4,918千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 4,918千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		82,000,000	96,000,000	△ 14,000,000	△ 14.6
歳 入	調 定 額	62,665,369	72,144,123	△ 9,478,754	△ 13.1
	決 算 額	62,584,149	72,133,903	△ 9,549,754	△ 13.2
	対 予 算 現 額 収 入 率	76.3	75.1	1.2	—
	対 調 定 額 収 入 率	99.9	99.9	—	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	81,220	10,220	71,000	694.7
歳 出	決 算 額	57,665,978	67,150,720	△ 9,484,742	△ 14.1
	執 行 率	70.3	69.9	0.4	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	24,334,022	28,849,280	△ 4,515,258	△ 15.7
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	4,918,171	4,983,183	△ 65,012	△ 1.3
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
	実 質 収 支	4,918,171	4,983,183	△ 65,012	△ 1.3
	単 年 度 収 支	△ 65,012	△ 4,796,295	4,731,283	—

(2) 歳入決算額は 62,584千円で、前年度に比べ 9,550千円(13.2%)減少している。

収入率は、予算現額に対し 76.3%、調定額に対し 99.9%である。

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料 27,216千円(構成比 43.5%)、繰入金 29,840千円(同 47.7%)、繰越金 4,983千円(同 7.9%)である。

減少した主なものは、繰越金 12,796千円(72.0%)である。

増加した主なものは、繰入金 2,654千円(9.8%)である。

① 繰入金が増加したのは、繰越金の減少に伴い印野財産区繰入金が増加したためである。

使用料及び手数料の収入率は、調定額に対し 99.7%で、前年度に比べ 0.2ポイント下回っている。

収入未済額は 81千円で、前年度に比べ 71千円(694.7%)増加している。
内容は水道料金 現年度分 72千円及び滞納繰越分 9千円である。

- (3) 歳出決算額は 57,666千円で、前年度に比べ 9,485千円(14.1%)減少している。
執行率は 70.3%で、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、簡易水道費 57,666千円(構成比 100.0%)である。

- ① 簡易水道費が減少したのは、水道施設管理に係る委託料及び配水管布設工事に係る工事請負費が減少したためである。

不用額は 24,334千円で、前年度に比べ 4,515千円(15.7%)減少している。

不用額の主なものは、簡易水道費の維持管理費 20,549千円である。

なお、予備費を除く不用額は 20,588千円で、前年度に比べ 4,506千円(18.0%)減少している。

- (4) 予備費(議決予算額 3,746千円)は、本年度は執行がなかった。

- (5) 実施状況等について

本年度末の給水戸数は 693戸で、前年度に比べ 7戸(1.0%)増加している。

また、年間給水量は 266,515 m^3 で、前年度に比べ 827 m^3 (0.3%)増加している。

3 観光施設事業特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 23,000千円に対し、歳入決算額 21,738千円、歳出決算額 19,362千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 2,376千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 2,376千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		23,000,000	24,000,000	△ 1,000,000	△ 4.2
歳 入	調 定 額	21,737,831	24,409,578	△ 2,671,747	△ 10.9
	決 算 額	21,737,831	24,409,578	△ 2,671,747	△ 10.9
	対 予 算 現 額 収 入 率	94.5	101.7	△ 7.2	—
	対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	決 算 額	19,362,222	23,037,012	△ 3,674,790	△ 16.0
	執 行 率	84.2	96.0	△ 11.8	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	3,637,778	962,988	2,674,790	277.8
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	2,375,609	1,372,566	1,003,043	73.1
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
	実 質 収 支	2,375,609	1,372,566	1,003,043	73.1
	単 年 度 収 支	1,003,043	△ 954,398	1,957,441	—

(2) 歳入決算額は 21,738千円で、前年度に比べ 2,672千円(10.9%)減少している。

収入率は、予算現額に対し 94.5%、調定額に対し 100.0%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 13,041千円(構成比 60.0%)である。

減少した主なものは、繰入金 1,735千円(11.7%)である。

増加した主なものは、使用料及び手数料 54千円(2.0%)である。

① 繰入金が減少したのは、観光施設整備基金繰入金が増したためである。

(3) 歳出決算額は 19,362千円で、前年度に比べ 3,675千円(16.0%)減少している。

執行率は 84.2%で、前年度に比べ 11.8ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、観光施設費 19,362千円(構成比 100.0%)である。

- ① 観光施設費が減少したのは、会館施設修繕等に係る修繕料の増加を源泉揚湯設備修繕等に係る修繕費の減少が上回ったためである。

不用額は 3,638千円で、前年度に比べ 2,675千円(277.8%)増加している。

不用額の主なものは、観光施設費の温泉会館管理費 1,517千円、予備費 2,058千円である。

なお、予備費を除く不用額は 1,580千円で、前年度に比べ 1,184千円(298.9%)増加している。

- (4) 市債の状況は、次のとおりである。

市債の状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度 借入額	平成26年度償還額			平成26年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
観 光 施 設 事 業	14,710	0	7,326	384	7,710	7,384

本年度の元利償還額は 7,710千円で、前年度に比べ 218千円(2.8%)減少している。

また本年度元利償還額の歳出決算額に占める割合は 39.8%で、前年度に比べ 5.4ポイント上回っている。

本年度末の市債現在高は 7,384千円で、前年度に比べ 7,326千円(49.8%)減少している。

- (5) 予備費(議決予算額 2,058千円)は、本年度は執行がなかった。

- (6) 実施状況等について

温泉会館の年度別利用状況は、次のとおりである。

(単位:人・%)

区 分	平成 26 年 度			平成25年度 利用状況	平成24年度 利用状況	
	利用状況	比較増減	増減率			
年間利用者数	126,115	△ 640	△ 0.5	126,755	132,785	
利用区 分別 内訳	大 人	89,001	△ 2,035	△ 2.2	91,036	98,547
	小 人	11,204	△ 202	△ 1.8	11,406	11,472
	老 人	14,603	1,414	10.7	13,189	11,441
	割 引	6,026	134	2.3	5,892	6,402
	無 料	5,281	49	0.9	5,232	4,923
1日平均利用者数	410	△ 4	△ 1.0	414	420	

4 救急医療センター特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 458,150千円に対し、歳入決算額 471,214千円、歳出決算額 543,264千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 17,950千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 17,950千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		458,150,000	459,077,000	△ 927,000	△ 0.2
歳 入	調 定 額	476,566,981	457,597,334	18,969,647	4.1
	決 算 額	471,213,561	452,608,824	18,604,737	4.1
	対 予 算 現 額 収 入 率	102.9	98.6	4.3	—
	対 調 定 額 収 入 率	98.9	98.9	—	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	5,353,420	4,988,510	364,910	7.3
歳 出	決 算 額	453,264,296	444,940,690	8,323,606	1.9
	執 行 率	98.9	96.9	2.0	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	4,885,704	14,136,310	△ 9,250,606	△ 65.4
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	17,949,265	7,668,134	10,281,131	134.1
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
	実 質 収 支	17,949,265	7,668,134	10,281,131	134.1
	単 年 度 収 支	10,281,131	△ 15,597,120	25,878,251	—

(2) 歳入決算額は 471,214千円で、前年度に比べ 18,605千円(4.1%)増加している。

収入率は、予算現額に対し 102.9%、調定額に対し 98.9%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 244,071千円(構成比 51.8%)、診療収入 162,345千円(同 34.5%)である。

増加した主なものは、繰入金 16,631千円(7.3%)、診療収入 13,798千円(9.3%)である。

減少したものは、繰越金 15,597千円(67.0%)である。

- ① 診療収入が増加したのは、インフルエンザの流行等に伴い利用者及び利用者一人当たりの医療費が増加したことが要因である。

診療収入の収入率は、調定額に対し 96.8%で、前年度と同率である。

収入未済額は 5,353千円で、前年度に比べ 365千円(7.3%)増加している。

内容は診療収入で、現年度分が 28件 382千円、過年度分が 417件 4,971千円である。

- (3) 歳出決算額は 453,264千円で、前年度に比べ 8,324千円(1.9%)増加している。

執行率は 98.9%で、前年度に比べ 2.0ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、医業費 423,569千円(構成比 93.4%)である。

増加したものは、医業費 7,988千円(1.9%)、総務費 335千円(1.1%)である。

- ① 医業費が増加した主な要因は、医療事業費に係る賃金及び医薬材料費の増加である。

不用額は 4,886千円で、前年度に比べ 9,251千円(65.4%)減少している。

不用額の主なものは、医業費4,364千円である。

なお、予備費を除く不用額は 4,886千円で、前年度に比べ 6,114千円(55.6%)減少している。

- (4) 予備費(議決予算額 2,944千円)は、医療事業費に係る医薬材料費の不足分に対し 2,944千円を充用したため、最終予算額は 0円となり、議決予算額に対する充用率は 100.0%となった。

- (5) 実施状況等について

救急医療センターの利用状況は、次のとおりである。

(単位:人・%)

区 分		平成 26 年 度			平成 25 年度 利用状況	平成 24 年度 利用状況
		利用状況	比較増減	増減率		
年間利用者数		15,862	460	3.0	15,402	16,147
地区別	御 殿 場 市	11,123	317	2.9	10,806	11,140
	小 山 町	2,552	31	1.2	2,521	2,808
	そ の 他	2,187	112	5.4	2,075	2,199
診療科別	内 科	7,340	554	8.2	6,786	7,064
	小 児 科	5,029	42	0.8	4,987	5,554
	外 科	3,493	△ 136	△ 3.7	3,629	3,529
1日平均利用者数		43.8	1.3	3.1	42.5	44.6

5 公共下水道事業特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 1,634,588千円に対し、歳入決算額 1,609,184千円、歳出決算額 1,582,100千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 27,084千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 27,084千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		1,634,587,500	1,603,097,000	31,490,500	2.0
歳 入	調 定 額	1,616,926,243	1,552,770,786	64,155,457	4.1
	決 算 額	1,609,184,670	1,533,039,323	76,145,347	5.0
	対 予 算 現 額 収 入 率	98.4	95.6	2.8	—
	対 調 定 額 収 入 率	99.5	98.7	0.8	—
	不 納 欠 損 額	1,786,723	1,532,170	254,553	16.6
	収 入 未 済 額	5,954,850	18,199,293	△ 12,244,443	△ 67.3
歳 出	決 算 額	1,582,100,425	1,508,432,606	73,667,819	4.9
	執 行 率	96.8	94.1	2.7	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	10,607,500	△ 10,607,500	皆減
	不 用 額	52,487,075	84,056,894	△ 31,569,819	△ 37.6
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	27,084,245	24,606,717	2,477,528	10.1
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	3,750	△ 3,750	皆減
	実 質 収 支	27,084,245	24,602,967	2,481,278	10.1
	単 年 度 収 支	2,481,278	20,402,448	△ 17,921,170	—

(2) 歳入決算額は 1,609,184千円で、前年度に比べ 76,145千円(5.0%)増加している。

収入率は、予算現額に対し 98.4%、調定額に対し 99.5%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 728,404千円(構成比 45.3%)、市債 359,800千円(同 22.3%)、使用料及び手数料 329,460千円(同 20.5%)である。

増加した主なものは、国庫支出金 28,578千円(29.2%)、繰入金 28,436千円(4.1%)である。

減少したものは、分担金及び負担金 24,249千円(39.0%)である。

- ① 国庫支出金が増加したのは、浄化センター汚泥脱水施設増設に対する下水道費国庫補助金(社会資本整備総合交付金)が増加したためである。

- ② 繰入金が増加したのは、公共下水道事業に係る経費に対する一般会計繰入金及び財産区繰入金が増加したためである。
- ③ 分担金及び負担金が減少したのは、受益者負担金賦課対象の減少に伴い受益者負担金が減少したためである。

受益者負担金の収入率は、調定額に対し 97.5%で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。
下水道使用料の収入率は、調定額に対し 98.0%で、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。

不納欠損額は 1,787千円で、前年度に比べ 255千円(16.6%)増加している。
内容は受益者負担金 136千円、下水道使用料 1,651千円である。

収入未済額は 5,955千円で、前年度に比べ 12,244千円(67.3%)減少している。
内容は受益者負担金 823千円、下水道使用料 5,132千円である。

- (3) 歳出決算額は 1,582,100千円で、前年度に比べ 73,668千円(4.9%)増加している。
執行率は 96.8%で、前年度に比べ 2.7ポイント上回っている。

歳出決算額の内訳は、公債費 862,972千円(構成比 54.5%)、事業費 368,877千円(同 23.3%)業務費 350,251千円(同 22.2%)、である。

増加した主なものは、事業費 41,103千円(12.5%)、公債費 23,205千円(2.8%)である。

- ① 事業費が増加したのは、本年度は浄化センター汚泥脱水施設増設事業を実施したためである。

翌年度繰越額は 0円で、前年度から皆減となった。

不用額は 52,487千円で、前年度に比べ 31,570千円(37.6%)減少している。
不用額の主なものは、事業費の建設事業費 33,714千円である。

なお、予備費を除く不用額は 44,215千円で、前年度に比べ 39,344千円(47.1%)減少している。

(4) 市債の状況は、次のとおりである。

市債の状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度 借 入 額	平 成 26 年 度 償 還 額			平成26年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
公 共 下 水 道 事 業	10,384,541	359,800	579,234	283,739	862,973	10,165,107

本年度の市債借入額は 359,800千円で、前年度に比べ 7,100千円(2.0%)減少している。

また本年度市債借入額の歳入決算額に占める割合は 22.3%で、前年度に比べ 0.7ポイント下回っている。

本年度の元利償還額は 862,973千円で、前年度に比べ 23,205千円(2.8%)増加している。

また本年度元利償還額の歳出決算額に占める割合は 54.5%で、前年度に比べ 1.2ポイント下回っている。

本年度末の市債現在高は 10,165,107千円で、前年度に比べ 219,434千円(2.1%)減少している。

(5) 予備費(議決予算額 14,200千円)は、備品購入費及び修繕料の不足分に対し 5,928千円を充用したため、最終予算額は 8,272千円となり、議決予算額に対する充用率は 41.7%となった。

(6) 実施状況等について

本年度末の整備済面積は 590.8haで、認可面積 648.0haに対する進捗率は 91.2%となった。

処理区域面積(供用開始済面積)は 578.3haで、本年度中に 14.8ha(処理世帯数 121世帯、処理区域人口 333人)が供用開始となった。

処理区域人口推定数は 31,229人、水洗化人口は 27,979人のため、水洗化率は 89.6%である。

6 介護保険特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 5,043,234千円に対し、歳入決算額 5,074,703千円、歳出決算額 4,844,195千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 230,508千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 230,508千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	比較 増 減	増 減 率
予 算 現 額		5,043,234,000	4,742,048,000	301,186,000	6.4
歳 入	調 定 額	5,118,639,737	4,820,019,730	298,620,007	6.2
	決 算 額	5,074,703,188	4,773,113,016	301,590,172	6.3
	対 予 算 現 額 収 入 率	100.6	100.7	△ 0.1	—
	対 調 定 額 収 入 率	99.1	99.0	0.1	—
	不 納 欠 損 額	15,244,849	11,286,465	3,958,384	35.1
	収 入 未 済 額	28,691,700	35,620,249	△ 6,928,549	△ 19.5
歳 出	決 算 額	4,844,195,246	4,573,468,136	270,727,110	5.9
	執 行 率	96.1	96.4	△ 0.3	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	199,038,754	168,579,864	30,458,890	18.1
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	230,507,942	199,644,880	30,863,062	15.5
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
	実 質 収 支	230,507,942	199,644,880	30,863,062	15.5
	単 年 度 収 支	30,863,062	38,762,237	△ 7,899,175	—

(2) 歳入決算額は 5,074,703千円で、前年度に比べ 301,590千円(6.3%)増加している。

収入率は、予算現額に対し 100.6%、調定額に対し 99.1%である。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 1,273,237千円(構成比 25.1%)、保険料 1,135,246千円(同 22.4%)、国庫支出金 942,868千円(同 18.6%)である。

増加した主なものは、繰入金 123,896千円(18.0%)、保険料 42,592千円(3.9%)、繰越金 38,762千円(24.1%)である。

- ① 繰入金が増加した要因は、一般会計繰入金の増加及び介護給付費準備基金からの繰り入れを行ったことである。

② 保険料が増加したのは、被保険者が増加したためである。

保険料の収入率は、調定額に対し 96.8%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

不納欠損額は 15,245千円で、前年度に比べ 3,958千円(35.1%)増加している。

内容は、普通徴収保険料の滞納繰越分 8,954千円、雑入の雑入(介護給付費の不正請求給付費返還金) 6,291千円である。

収入未済額は 28,692千円で、前年度に比べ 6,929千円(19.5%)減少している。

内容は、保険料 28,692千円である。

(3) 歳出決算額は 4,844,195千円で、前年度に比べ 270,727千円(5.9%)増加している。

執行率は 96.1%で、前年度に比べ 0.3ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 4,450,874千円(構成比 91.9%)である。

増加した主なものは、保険給付費 203,531千円(4.8%)、諸支出金 33,291千円(216.7%)である。

① 保険給付費が増加した主な要因は、地域密着型サービスに係る件数・実日数の増加、施設介護サービス給付費に係る件数の増加、特定入所者介護サービス等費に係る件数の増加である。

② 償還金が増加したのは、前年度の介護給付費確定に伴う国・県等への返還金が増加したためである。

不用額は 199,039千円で、前年度に比べ 30,459千円(18.1%)増加している。

不用額の主なものは、予備費 88,633千円、保険給付費の居宅介護サービス給付費 59,866千円である。

なお、予備費を除く不用額は 110,406千円で、前年度に比べ 25,022千円(29.3%)増加している。

(4) 予備費(議決予算額 89,043千円)は、介護保険事業に係る通信運搬費及び使用料及び賃借料、介護給付費給付金準備基金利子積立金及び介護保険低所得者利用者負担額軽減措置事業等に係る償還金の不足分に対し 410千円を充用したため、最終予算額は 88,633千円となり、議決予算額に対する充用率は 0.5%となった。

(5) 実施状況等について

平成27年3月31日現在の要介護認定者数は 2,573人で、このうち 73人は65歳未満の第2号被保険者である。

また、要介護認定者から65歳未満の第2号被保険者を除いた 2,500人を第1号被保険者数 19,337人で除した要介護認定者比率は 12.9%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

保険給付の状況をみると、受給者数 27,640人に対し給付金額は 4,450,874千円で、前年度に比べ受給者数は 1,133人(4.3%)増加し、給付金額は 203,531千円(4.8%)増加している。

7 農業集落排水事業特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 48,770千円に対し、歳入決算額 48,116千円、歳出決算額 45,856千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 2,260千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 2,260千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		48,770,000	49,080,000	△ 310,000	△ 0.6
歳 入	調 定 額	48,193,919	48,644,860	△ 450,941	△ 0.9
	決 算 額	48,115,689	48,532,470	△ 416,781	△ 0.9
	対 予 算 現 額 収 入 率	98.7	98.9	△ 0.2	—
	対 調 定 額 収 入 率	99.8	99.8	—	—
	不 納 欠 損 額	1,680	3,460	△ 1,780	△ 51.4
	収 入 未 済 額	76,550	108,930	△ 32,380	△ 29.7
歳 出	決 算 額	45,855,845	45,686,901	168,944	0.4
	執 行 率	94.0	93.1	0.9	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	2,914,155	3,393,099	△ 478,944	△ 14.1
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	2,259,844	2,845,569	△ 585,725	△ 20.6
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
	実 質 収 支	2,259,844	2,845,569	△ 585,725	△ 20.6
	単 年 度 収 支	△ 585,725	4,421	△ 590,146	—

(2) 歳入決算額は 48,116千円で、前年度に比べ 417千円(0.9%)減少している。

収入率は、予算現額に対し 98.7%、調定額に対し 99.8%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 32,773千円(構成比 68.1%)、使用料及び手数料 12,358千円(同 25.7%)である。

減少したものは、繰入金 615千円(1.8%)である。

増加した主なものは、雑入 139千円(1,158,233.3%)である。

不納欠損額は 2千円で、前年度に比べ 2千円(51.4%)減少している。

内容は農業集落排水施設使用料で、滞納繰越分が 1件 2千円である。

収入未済額は 77千円で、前年度に比べ 32千円(29.7%)減少している。

内容は農業集落排水施設使用料で、現年度分が 14期分 70千円、滞納繰越分が 3期分 7千円である。

- (3) 歳出決算額は 45,856千円で、前年度に比べ 169千円(0.4%)増加している。
執行率は94.0%で、前年度に比べ 0.9ポイント上回っている。

歳出決算額の内訳は、業務費 30,397千円(構成比 66.3%)、公債費 15,459千円(同 33.7%)である。

増加したものは、業務費 169千円(0.6%)である。

不用額は 2,914千円で、前年度に比べ 479千円(14.1%)減少している。

不用額の主なものは、予備費 1,937千円、業務費の管路維持管理費 581千円である。

なお、予備費を除く不用額は 977千円で、前年度に比べ 285千円(22.6%)減少している。

- (4) 市債の状況は、次のとおりである。

市債の状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度 借入額	平成26年度償還額			平成26年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
農業集落排水事業	245,088	0	10,989	4,470	15,459	234,099

本年度の元利償還額は 15,459千円で、前年度から変動はなかった。

また本年度元利償還額の歳出決算額に占める割合は 33.7%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

本年度末の市債現在高は 234,099千円で、前年度に比べ 10,989千円(4.5%)減少している。

- (5) 予備費(議決予算額 1,937千円)は、本年度は執行がなかった。

- (6) 実施状況等について

この農業集落排水事業は、平成12年4月に関東農政局長より実施地区として採択され、清後・山之尻地区の 29.6haを対象面積とし、処理区域世帯数 344世帯、処理区域人口 1,234人で、接続世帯数は、326世帯(接続率 94.8%)である。

8 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 778,615千円に対し、歳入決算額 776,619千円、歳出決算額 773,299千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 3,320千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 3,320千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		778,615,000	806,919,000	△ 28,304,000	△ 3.5
歳 入	調 定 額	787,587,790	800,721,962	△ 13,134,172	△ 1.6
	決 算 額	776,618,760	789,082,932	△ 12,464,172	△ 1.6
	対 予 算 現 額 収 入 率	99.7	97.8	1.9	—
	対 調 定 額 収 入 率	98.6	98.5	0.1	—
	不 納 欠 損 額	839,900	821,700	18,200	2.2
	収 入 未 済 額	10,129,130	10,817,330	△ 688,200	△ 6.4
歳 出	決 算 額	773,298,460	785,070,032	△ 11,771,572	△ 1.5
	執 行 率	99.3	97.3	2.0	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	5,316,540	21,848,968	△ 16,532,428	△ 75.7
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	3,320,300	4,012,900	△ 692,600	△ 17.3
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
	実 質 収 支	3,320,300	4,012,900	△ 692,600	△ 17.3
	単 年 度 収 支	△ 692,600	△ 32,905,600	32,213,000	—

(2) 歳入決算額は 776,619千円で、前年度に比べ 12,464千円(1.6%)減少している。

収入率は、予算現額に対し 99.7%、調定額に対し 98.6%である。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 685,309千円(構成比 88.2%)である。

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 10,844千円(1.6%)、繰入金 9,855千円(13.1%)である。

減少した主なものは、繰越金 32,906千円(89.1%)である。

① 後期高齢者医療保険料が増加したのは、被保険者数が増加したためである。

不納欠損額は 840千円で、前年度に比べ 18千円(2.2%)増加している。

内容は、普通徴収保険料の滞納繰越分 840千円である。

収入未済額は 10,129千円で、前年度に比べ 688千円(6.4%)減少している。

内容は、普通徴収保険料の現年度分 4,508千円、滞納繰越分 5,622千円である。

- (3) 歳出決算額は 773,298千円で、前年度に比べ 11,772千円(1.5%)減少している。
執行率は 99.3%で、前年度に比べ 2.0ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 771,563千円(構成比 99.8%)である。

減少したものは、後期高齢者医療広域連合納付金 12,481千円(1.6%)である。

増加したものは、諸支出金 710千円(69.2%)である。

- ① 後期高齢者医療広域連合納付金が減少したのは、平成24年度の3月末日が休日であったことから、後期高齢者医療保険料等の納付が繰越され平成25年度の納付金が多額となったことが主な要因である。

不用額は 5,317千円で、前年度に比べ 16,532千円(75.7%)減少している。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5,152千円である。

なお、予備費を除く不用額は 5,167千円で、前年度に比べ 15,752千円(75.3%)減少している。

- (4) 予備費(議決予算額 880千円)は、後期高齢者医療保険料の還付加算金に係る償還金利子及び割引料の不足分に対し 730千円を充用したため、最終予算額は 150千円となり、議決予算額に対する充用率は 83.0%となった。

- (5) 実施状況等について

後期高齢者医療制度では、医療給付について市区町村は申請受付事務を担当し、実際の給付は広域連合が行う。また県及び市区町村は、高齢者の医療の確保に関する法律第98条により、要する医療給付費の12分の1を負担する。具体的には広域連合が算出した概算額を広域連合に納入し、翌年度において実績に基づく精算を行う。

本年度の本市負担額は 501,964千円で、前年度に比べ 3,658千円(0.7%)増加している。

9 公設浄化槽事業特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 109,396千円に対し、歳入決算額 78,027千円、歳出決算額 75,915千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 2,112千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 2,112千円の黒字となっている。

予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		109,396,000	73,680,000	35,716,000	48.5
歳 入	調 定 額	78,026,846	44,833,046	33,193,800	74.0
	決 算 額	78,026,846	44,833,046	33,193,800	74.0
	対 予 算 現 額 収 入 率	71.3	60.8	10.5	—
	対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	決 算 額	75,914,911	44,520,650	31,394,261	70.5
	執 行 率	69.4	60.4	9.0	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	33,481,089	29,159,350	4,321,739	14.8
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	2,111,935	312,396	1,799,539	576.0
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
	実 質 収 支	2,111,935	312,396	1,799,539	576.0
	単 年 度 収 支	1,799,539	312,396	1,487,143	—

(2) 歳入決算額は 78,027千円で、前年度に比べ 33,194千円(74.0%)増加している。

収入率は予算現額に対し 71.3%、調定額に対し 100.0%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 70,100千円(構成比 89.8%)である。

増加した主なものは、繰入金 28,700千円(69.3%)である。

① 繰入金が増加したのは、設置件数の増加に伴い一般会計繰入金が増加したためである。

(3) 歳出決算額は 75,915千円で、前年度に比べ 31,394千円(70.5%)増加している。

執行率は 69.4%で、前年度に比べ 9.0ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、整備事業費 64,307千円(構成比 84.7%)である。

増加した主なものは、整備事業費 28,069千円(77.5%)である。

- ① 整備事業費が増加したのは、公設浄化槽整備事業及び公設浄化槽整備関連事業が増加したためである。

不用額は 29,159千円で、前年度に比べ 4,322千円(14.8%)増加している。

不用額の主なものは、整備事業費 20,512千円である。

なお、予備費を除く不用額は 23,169千円で、前年度に比べ 4,010千円(20.9%)増加している。

- (4) 予備費(議決予算額 10,312千円)は、本年度は執行がなかった。

- (5) 実施状況等について

公設浄化槽整備事業は、浄化槽の積極的な整備の必要性や市が設置主体となる浄化槽整備事業への市民の関心の高まりを背景として、御殿場市生活排水処理基本計画及び御殿場市公設浄化槽整備事業実施計画に基づき、集落排水処理施設整備計画区域の一部(玉穂地区、印野地区の各一部)を浄化槽整備計画区域に変更し、合併処理浄化槽の整備及び維持管理を行うものである。

本年度は 5人槽を 13基、7人槽を 27基、10人槽を 4基の合計 44基を新たに整備している。

Ⅲ 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: m²・%)

区 分		26年度末現在高	25年度末現在高	比 較 増 減	増 減 率
土	地	2,434,421	2,434,656	△ 235	△ 0.0
建 物 (延面積)	木 造	10,347	10,338	9	0.1
	非 木 造	286,432	287,339	△ 907	△ 0.3
	計	296,779	297,677	△ 898	△ 0.3

① 土地

土地の年度末総面積は 2,434,421m²で、前年度に比べ 235m²(0.0%)減少している。

減少した主なものは、経済施設のうち食肉センター用地 20,735m²、収益財産のうち食肉加工処理施設用地 2,082m²である。

増加した主なものは、経済施設のうち塚原調整池 1,115m²、住宅施設のうち永原第3団地用地 2,237m²、収益財産のうち神山太陽光発電基地(旧食肉センター) 17,660m²である。

② 建物

建物の年度末総面積は 296,779m²で、前年度に比べ 898m²(0.3%)減少している。

減少した主なものは、経済施設のうち食肉センター 1,560m²、福祉施設のうち印野保育園 902m²である。

増加した主なものは、学校教育施設のうち玉穂小学校 1,922m²である。

(2) 山林

区 分	26年度末現在高	25年度末現在高	比 較 増 減	増 減 率 (%)
山 林 (所 有) (m ²)	1,245,358	1,245,358	0	—
立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m ³)	3,360	3,336	24	0.7

① 山林

山林の年度末総面積は 1,245,358m²で、年度中の増減はなかった。

② 立木

立木の推定蓄積量は年度末現在 3,360m³で、前年度に比べ 24m³(0.7%)増加している。
この増加の要因は、生育による自然増加である。

(3) 有価証券

(単位:円・%)

区 分	26年度末現在高	25年度末現在高	比較増減	増減率
株 券	248,693,650	238,693,650	10,000,000	4.2

株券の年度末現在高は 248,694千円(7件)で、前年度に比べ 10,000千円(4.2%)増加している。

(4) 出資による権利

(単位:円・%)

区 分	26年度末現在高	25年度末現在高	比較増減	増減率
出 資 金 ・ 出 捐 金	781,693,000	782,383,000	△ 690,000	△ 0.1

出資金・出捐金の年度末現在高は 781,693千円(18件)で、前年度に比べ 1件 690千円(0.1%)減少している。

2 物 品

(単位:品・%)

区 分	26年度末現在高	25年度末現在高	比較増減	増減率
物 品	487	487	0	—

- (1) 物品は年度末現在 487品で、前年度から 9品増加、9品減少し、差引では増減はなかった。
(なお、物品は、取得価格または評価額が100万円以上のものについて集計した。)

3 債 権

(単位:円・%)

区 分	26年度末現在高	25年度末現在高	比較増減	増減率
育 英 奨 学 金 貸 付 金	102,225,800	93,213,200	9,012,600	9.7
医 療 関 係 従 事 者 修 学 資 金 貸 付 金	85,683,000	91,888,000	△ 6,205,000	△ 6.8
合 計	187,908,800	185,101,200	2,807,600	1.5

- (1) 債権の年度末現在高は 187,909千円で、前年度に比べ 2,808千円(1.5%)増加している。

- ① 育英奨学金貸付金は、54人(高校生 4人、大学生 50人)に対する貸付 18,576千円と、67人(高校生 4人、短大生 3人、大学生 60人)からの返還 9,563千円があり、返還免除はなかったため、年度末現在高は 102,226千円となった。
- ② 医療関係従事者修学資金貸付金は、看護師等養成 49人に対する貸付 17,640千円と、17件の返還 7,045千円及び 18件の返還免除(一部免除 3件を含む) 16,800千円があったため、年度末現在高は 85,683千円となった。

4 基金

(単位:円・%)

区 分		26年度末現在高	25年度末現在高	比 較 増 減	増 減 率
主	財 政 調 整 基 金	1,064,722,620	342,866,831	721,855,789	210.5
	社 会 福 祉 事 業 基 金	16,042,465	18,106,278	△ 2,063,813	△ 11.4
	教 育 振 興 事 業 基 金	9,084,050	14,412,483	△ 5,328,433	△ 37.0
	職 員 退 職 手 当 基 金	33,162,992	21,319,638	11,843,354	55.6
	国 際 交 流 基 金	11,645,817	15,395,014	△ 3,749,197	△ 24.4
	庁 舎 建 設 基 金	11,579,845	11,541,758	38,087	0.3
	減 債 基 金	10,367,339	10,333,240	34,099	0.3
な	病 院 等 建 設 基 金	918,643	5,916,277	△ 4,997,634	△ 84.5
	富 士 山 基 金	18,878,281	18,877,956	325	0.0
も	高 齢 者 福 祉 活 動 事 業 基 金	63,438,210	126,412,355	△ 62,974,145	△ 49.8
	特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金 (子 ども 医 療)	130,000,000	130,350,000	△ 350,000	△ 0.3
	特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金 (予 防 接 種)	107,000,000	100,351,886	6,648,114	6.6
	地 域 振 興 推 進 基 金	716,506,000	580,518,000	135,988,000	23.4
	地 域 振 興 推 進 基 金 (地 域 の 元 気 臨 時 交 付 金 分)	0	796,973,000	△ 796,973,000	皆減
	緊 急 地 震 対 策 事 業 基 金	31,374,229	64,480,444	△ 33,106,215	△ 51.3
	国 民 健 康 保 険 保 険 給 付 等 支 払 準 備 基 金	209,109,519	108,656,808	100,452,711	92.4
	観 光 施 設 整 備 基 金 (温 泉)	45,773,220	52,418,240	△ 6,645,020	△ 12.7
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	120,000,000	89,175,587	30,824,413	34.6
	上 記 以 外 の も の	12,865,795	14,460,095	△ 1,594,300	△ 11.0
合 計		2,612,469,025	2,522,565,890	89,903,135	3.6

※基金は財産であり出納整理期間の適用がないため、今年度より3月31日現在で記載した。前年度末現在高も一致しない。

- (1) 基金の年度末現在高は 2,612,469千円で、前年度に比べ 89,903千円(3.6%)の増加となった。
増減の内訳は、利子 6,351千円及び元金 1,488,968千円の積立てと、1,405,416千円の取崩しである。
なお、出納整理期間の処理を含んだ決算年度末現在高は 3,365,559千円である。

IV 土地開発基金の運用状況

1 土地開発基金

この基金は、公用もしくは公共の用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されているものである。

本年度中の土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円・㎡)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	
現 金 (A)		392,971,173	19,468,636	340,000,000	72,439,809
土 地	面 積	1,194.87	0.00	301.80	893.07
	金 額 (B)	59,604,477	0	19,326,240	40,278,237
計 (A) + (B)		452,575,650	19,468,636	359,326,240	112,718,046

※基金は財産であり出納整理期間の適用がないため、今年度より3月31日現在で記載した。前年度末現在高も一致しない。

- (1) 年度末現在の基金の総額は 112,718千円(現金 72,440千円、土地保有分 40,278千円)で、前年度に比べ 339,858千円(75.1%)減少している。

利子相当額の積増しがあったものの、一般会計への繰入れに係る取崩し(平成25年度出納整理期間分 210,000千円と平成26年度分 130,000千円)があったことが減少の要因である。

- (2) 本年度の運用状況は、市道1655号線代替地(10,326千円、102.24㎡)、市道0223号線関連用地(9,000千円、199.56㎡)を処分した。

このため年度末の土地保有分は、市道0223号線関連用地 2件(40,278千円、893.07㎡)となっている。

審査資料 目次

第1表	歳入歳出決算総括表	78頁
第2表	一般・特別会計 歳入予算款別執行状況	80
第3表	一般・特別会計 歳出予算款別執行状況	86
第4表	一般会計 歳入歳出決算額前年度比較表	90
第5表	一般会計 財源別歳入及び性質別歳出決算額前年度比較表	92
第6表	市税等の収入状況	94
第7表	翌年度繰越事業一覧表	96
第8表	一般会計 歳出節別決算額前年度比較表	97

第1表 歳入歳出決算総括表

総計決算額

区 分		予 算 現 額	歳 入		
			収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	構 成 比
一 般 会 計		37,009,959,436	36,396,295,952	98.3	68.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,550,025,000	8,359,622,438	97.8	15.8
	簡 易 水 道	82,000,000	62,584,149	76.3	0.1
	観 光 施 設 事 業	23,000,000	21,737,831	94.5	0.0
	救 急 医 療 セ ン タ ー	458,150,000	471,213,561	102.9	0.9
	公 共 下 水 道 事 業	1,634,587,500	1,609,184,670	98.4	3.0
	介 護 保 険	5,043,234,000	5,074,703,188	100.6	9.6
	農 業 集 落 排 水 事 業	48,770,000	48,115,689	98.7	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	778,615,000	776,618,760	99.7	1.5
	公 設 浄 化 槽 事 業	109,396,000	78,026,846	71.3	0.2
	小 計	16,727,777,500	16,501,807,132	98.6	31.2
合 計		53,737,736,936	52,898,103,084	98.4	100.0

純計決算額

区 分		歳 入		
		決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		36,396,295,952	18,762,769	36,377,533,183
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,359,622,438	521,593,840	7,838,028,598
	簡 易 水 道	62,584,149	0	62,584,149
	観 光 施 設 事 業	21,737,831	6,223,000	15,514,831
	救 急 医 療 セ ン タ ー	471,213,561	244,071,000	227,142,561
	公 共 下 水 道 事 業	1,609,184,670	707,713,000	901,471,670
	介 護 保 険	5,074,703,188	723,602,000	4,351,101,188
	農 業 集 落 排 水 事 業	48,115,689	32,773,000	15,342,689
	後 期 高 齢 者 医 療	776,618,760	85,259,756	691,359,004
	公 設 浄 化 槽 事 業	78,026,846	70,100,000	7,926,846
	小 計	16,501,807,132	2,391,335,596	14,110,471,536
合 計		52,898,103,084	2,410,098,365	50,488,004,719

(単位:円・%)

歳 出					歳 入 歳 出 差 引 残 額
支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
34,953,279,553	94.4	69.1	619,367,696	1,437,312,187	1,443,016,399
7,791,968,795	91.1	15.4	0	758,056,205	567,653,643
57,665,978	70.3	0.1	0	24,334,022	4,918,171
19,362,222	84.2	0.0	0	3,637,778	2,375,609
453,264,296	98.9	0.9	0	4,885,704	17,949,265
1,582,100,425	96.8	3.1	0	52,487,075	27,084,245
4,844,195,246	96.1	9.6	0	199,038,754	230,507,942
45,855,845	94.0	0.1	0	2,914,155	2,259,844
773,298,460	99.3	1.5	0	5,316,540	3,320,300
75,914,911	69.4	0.2	0	33,481,089	2,111,935
15,643,626,178	93.5	30.9	0	1,084,151,322	858,180,954
50,596,905,731	94.2	100.0	619,367,696	2,521,463,509	2,301,197,353

(単位:円)

歳 出			純 歳 入 歳 出 差 引 過 不 足 額
決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
34,953,279,553	2,391,335,596	32,561,943,957	3,815,589,226
7,791,968,795		7,791,968,795	46,059,803
57,665,978		57,665,978	4,918,171
19,362,222		19,362,222	△ 3,847,391
453,264,296		453,264,296	△ 226,121,735
1,582,100,425		1,582,100,425	△ 680,628,755
4,844,195,246	18,762,565	4,825,432,681	△ 474,331,493
45,855,845		45,855,845	△ 30,513,156
773,298,460	204	773,298,256	△ 81,939,252
75,914,911		75,914,911	△ 67,988,065
15,643,626,178	18,762,769	15,624,863,409	△ 1,514,391,873
50,596,905,731	2,410,098,365	48,186,807,366	2,301,197,353

第2表 一般・特別会計 歳入予算款別執行状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収	
			金 額	
一 般 会 計	1 市 税	16,033,000,000	17,274,256,287	16,246,244,245
	2 地 方 譲 与 税	266,000,000	258,709,003	258,709,003
	3 利 子 割 交 付 金	35,000,000	30,103,000	30,103,000
	4 配 当 割 交 付 金	18,000,000	101,772,000	101,772,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000,000	62,830,000	62,830,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,080,000,000	1,107,552,000	1,107,552,000
	7 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000	0	0
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	180,000,000	158,876,175	158,876,175
	9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	80,000,000	40,693,000	40,693,000
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	180,000,000	187,959,000	187,959,000
	11 地 方 特 例 交 付 金	61,000,000	57,794,000	57,794,000
	12 地 方 交 付 税	262,651,000	327,830,000	327,830,000
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000,000	16,777,000	16,777,000
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	545,770,000	577,173,441	550,747,891
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	434,902,000	493,575,487	412,254,437
	16 国 庫 支 出 金	5,048,680,000	4,863,407,330	4,714,307,412
	17 県 支 出 金	1,559,856,000	1,565,355,492	1,555,373,188
	18 財 産 収 入	138,071,000	199,053,544	199,053,544
	19 寄 附 金	696,474,000	680,042,997	680,042,997
	20 繰 入 金	5,158,323,000	4,634,355,733	4,634,355,733
	21 繰 越 金	1,540,132,436	1,540,132,830	1,540,132,830
	22 諸 収 入	1,198,099,000	1,276,690,511	1,259,888,497
	23 市 債	2,467,000,000	2,452,600,000	2,253,000,000
計	37,009,959,436	37,907,538,830	36,396,295,952	
国 民 健 康 保 険	1 国 民 健 康 保 険 税	2,166,000,000	3,064,787,279	2,170,693,361
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	30,000	7,000	7,000
	3 国 庫 支 出 金	1,597,303,000	1,396,819,638	1,396,819,638
	4 療 養 給 付 費 交 付 金	460,001,000	508,921,718	508,921,718
	5 前 期 高 齢 者 交 付 金	1,936,000,000	1,982,767,415	1,982,767,415
	6 県 支 出 金	397,908,000	450,177,758	450,177,758
	7 共 同 事 業 交 付 金	923,000,000	783,654,175	783,654,175
	8 財 産 収 入	546,000	452,711	452,711
	9 繰 入 金	551,194,000	521,593,840	521,593,840
	10 繰 越 金	494,984,000	494,983,024	494,983,024
	11 諸 収 入	23,059,000	56,147,466	49,551,798
計	8,550,025,000	9,260,312,024	8,359,622,438	

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
構 成 比	収 入 率			
	対 予 算	対 調 定		
44.6	101.3	94.0	77,462,115	950,549,927
0.7	97.3	100.0		
0.1	86.0	100.0		
0.3	565.4	100.0		
0.2	785.4	100.0		
3.0	102.6	100.0		
—	—	—		
0.4	88.3	100.0		
0.1	50.9	100.0		
0.5	104.4	100.0		
0.2	94.7	100.0		
0.9	124.8	100.0		
0.1	88.3	100.0		
1.5	100.9	95.4	4,860,990	21,564,560
1.1	94.8	83.5	50,010	81,271,040
13.0	93.4	96.9		149,099,918
4.3	99.7	99.4		9,982,304
0.5	144.2	100.0		
1.9	97.6	100.0		
12.7	89.8	100.0		
4.2	100.0	100.0		
3.5	105.2	98.7		16,802,014
6.2	91.3	91.9		199,600,000
100.0	98.3	96.0	82,373,115	1,428,869,763
26.0	100.2	70.8	62,795,740	831,298,178
0.0	23.3	100.0		
16.7	87.4	100.0		
6.1	110.6	100.0		
23.7	102.4	100.0		
5.4	113.1	100.0		
9.4	84.9	100.0		
0.0	82.9	100.0		
6.2	94.6	100.0		
5.9	99.9	100.0		
0.6	214.9	88.3		6,595,668
100.0	97.8	90.3	62,795,740	837,893,846

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収	
			金 額	
簡易水道	1 使用料及び手数料	26,405,000	27,297,270	27,216,050
	2 財 産 収 入	1,000	596	596
	3 繰 入 金	49,232,000	29,840,000	29,840,000
	4 繰 越 金	5,000,000	4,983,183	4,983,183
	5 諸 収 入	1,362,000	544,320	544,320
	計	82,000,000	62,665,369	62,584,149
観光施設事業	1 使用料及び手数料	2,736,000	2,771,720	2,771,720
	2 財 産 収 入	1,030,000	1,167,216	1,167,216
	3 繰 入 金	13,007,000	13,041,000	13,041,000
	4 繰 越 金	2,627,000	1,372,566	1,372,566
	5 諸 収 入	3,600,000	3,385,329	3,385,329
	計	23,000,000	21,737,831	21,737,831
救急医療センター	1 診 療 収 入	150,010,000	167,698,778	162,345,358
	2 使用料及び手数料	1,681,000	2,393,460	2,393,460
	3 分担金及び負担金	54,689,000	54,689,000	54,689,000
	4 繰 入 金	244,071,000	244,071,000	244,071,000
	5 繰 越 金	7,668,000	7,668,134	7,668,134
	6 諸 収 入	31,000	46,609	46,609
	計	458,150,000	476,566,981	471,213,561
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	38,948,000	38,812,930	37,853,760
	2 使用料及び手数料	323,886,000	336,242,593	329,460,190
	3 国 庫 支 出 金	133,053,750	126,473,750	126,473,750
	4 繰 入 金	728,163,000	728,404,000	728,404,000
	5 繰 越 金	24,610,750	24,606,717	24,606,717
	6 諸 収 入	326,000	2,586,253	2,586,253
	7 市 債	385,600,000	359,800,000	359,800,000
	計	1,634,587,500	1,616,926,243	1,609,184,670

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
構 成 比	収 入 率			
	対 予 算	対 調 定		
43.5	103.1	99.7		81,220
0.0	59.6	100.0		
47.7	60.6	100.0		
7.9	99.7	100.0		
0.9	40.0	100.0		
100.0	76.3	99.9	0	81,220
12.7	101.3	100.0		
5.4	113.3	100.0		
60.0	100.3	100.0		
6.3	52.2	100.0		
15.6	94.0	100.0		
100.0	94.5	100.0	0	0
34.5	108.2	96.8		5,353,420
0.5	142.4	100.0		
11.6	100.0	100.0		
51.8	100.0	100.0		
1.6	100.0	100.0		
0.0	150.4	100.0		
100.0	102.9	98.9	0	5,353,420
2.3	97.2	97.5	136,000	823,170
20.5	101.7	98.0	1,650,723	5,131,680
7.9	95.1	100.0		
45.3	100.0	100.0		
1.5	99.9	100.0		
0.2	793.3	100.0		
22.3	93.3	100.0		
100.0	98.4	99.5	1,786,723	5,954,850

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収	
			金 額	
介護保険	1 保 険 料	1,076,000,000	1,172,891,900	1,135,246,000
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	2,975,000	3,119,058	3,119,058
	3 国 庫 支 出 金	921,864,000	942,868,009	942,868,009
	4 支 払 基 金 交 付 金	1,338,051,000	1,273,236,672	1,273,236,672
	5 県 支 出 金	691,825,000	703,254,640	703,254,640
	6 財 産 収 入	89,000	92,720	92,720
	7 繰 入 金	812,782,000	812,870,307	812,870,307
	8 繰 越 金	199,644,000	199,644,880	199,644,880
	9 諸 収 入	4,000	10,661,551	4,370,902
	計	5,043,234,000	5,118,639,737	5,074,703,188
農業集落排水事業	1 使用料及び手数料	12,510,000	12,436,350	12,358,120
	2 繰 入 金	32,773,000	32,773,000	32,773,000
	3 繰 越 金	2,846,000	2,845,569	2,845,569
	4 諸 収 入	641,000	139,000	139,000
	計	48,770,000	48,193,919	48,115,689
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	687,000,000	696,277,730	685,308,700
	2 繰 入 金	85,602,000	85,259,756	85,259,756
	3 繰 越 金	4,013,000	4,012,900	4,012,900
	4 諸 収 入	2,000,000	2,037,404	2,037,404
	計	778,615,000	787,587,790	776,618,760
公設浄化槽事業	1 分担金及び負担金	7,983,000	5,066,920	5,066,920
	2 使用料及び手数料	3,553,000	2,547,530	2,547,530
	3 繰 入 金	97,548,000	70,100,000	70,100,000
	4 繰 越 金	312,000	312,396	312,396
	計	109,396,000	78,026,846	78,026,846
特 別 会 計 計	16,727,777,500	17,470,656,740	16,501,807,132	
合 計	53,737,736,936	55,378,195,570	52,898,103,084	

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
構 成 比	収 入 率			
	対 予 算	対 調 定		
22.4	105.5	96.8	8,954,200	28,691,700
0.1	104.8	100.0		
18.6	102.3	100.0		
25.1	95.2	100.0		
13.8	101.7	100.0		
0.0	104.2	100.0		
16.0	100.0	100.0		
3.9	100.0	100.0		
0.1	—	41.0	6,290,649	
100.0	100.6	99.1	15,244,849	28,691,700
25.7	98.8	99.4	1,680	76,550
68.1	100.0	100.0		
5.9	99.9	100.0		
0.3	21.7	100.0		
100.0	98.7	99.8	1,680	76,550
88.2	99.8	98.4	839,900	10,129,130
11.0	99.6	100.0		
0.5	99.9	100.0		
0.3	101.9	100.0		
100.0	99.7	98.6	839,900	10,129,130
6.5	63.5	100.0		
3.3	71.7	100.0		
89.8	71.9	100.0		
0.4	100.1	100.0		
100.0	71.3	100.0	0	0
	98.6	94.5	80,668,892	888,180,716
	98.4	95.5	163,042,007	2,317,050,479

第3表 一般・特別会計 歳出予算款別執行状況

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比	執 行 率
一般会計	1 議 会 費	263,137,000	260,336,361	0.7	98.9
	2 総 務 費	6,405,910,000	6,057,578,068	17.3	94.6
	3 民 生 費	9,790,323,000	9,488,474,179	27.2	96.9
	4 衛 生 費	3,290,742,000	3,218,427,998	9.2	97.8
	5 労 働 費	417,236,000	399,474,496	1.1	95.7
	6 農 林 水 産 業 費	761,150,000	712,698,027	2.0	93.6
	7 商 工 費	625,788,000	508,204,460	1.5	81.2
	8 土 木 費	6,591,413,436	5,751,031,030	16.5	87.3
	9 消 防 費	1,344,492,000	1,329,268,216	3.8	98.9
	10 教 育 費	4,136,151,000	3,956,034,005	11.3	95.6
	11 災 害 復 旧 費	169,070,000	104,710,350	0.3	61.9
	12 公 債 費	3,200,664,000	3,167,042,363	9.1	98.9
	13 諸 支 出 金	1,000	0	—	—
	14 予 備 費	13,882,000	0	—	—
	計	37,009,959,436	34,953,279,553	100.0	94.4
国民健康保険	1 総 務 費	112,488,000	106,014,384	1.4	94.2
	2 保 険 給 付 費	5,362,278,000	4,949,711,311	63.5	92.3
	3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,145,100,000	1,096,634,297	14.1	95.8
	4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,870,000	860,844	0.0	46.0
	5 老 人 保 健 拠 出 金	60,000	38,906	0.0	64.8
	6 介 護 納 付 金	472,000,000	453,003,669	5.8	96.0
	7 共 同 事 業 拠 出 金	923,010,000	872,683,364	11.2	94.5
	8 保 健 事 業 費	104,126,000	99,560,293	1.3	95.6
	9 基 金 積 立 金	100,546,000	100,452,711	1.3	99.9
	10 公 債 費	1,000	0	—	—
	11 諸 支 出 金	113,402,000	113,009,016	1.4	99.7
	12 予 備 費	215,144,000	0	—	—
	計	8,550,025,000	7,791,968,795	100.0	91.1
簡易水道	1 簡 易 水 道 費	78,254,000	57,665,978	100.0	73.7
	2 予 備 費	3,746,000	0	—	—
		計	82,000,000	57,665,978	100.0
観光施設	1 観 光 施 設 費	20,942,000	19,362,222	100.0	92.5
	2 予 備 費	2,058,000	0	—	—
		計	23,000,000	19,362,222	100.0

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額
繰越明許費	事故繰越し	計	
		0	2,800,639
102,730,000		102,730,000	245,601,932
		0	301,848,821
		0	72,314,002
		0	17,761,504
		0	48,451,973
90,000,000		90,000,000	27,583,540
243,233,000	118,542,696	361,775,696	478,606,710
	2,862,000	2,862,000	12,361,784
		0	180,116,995
62,000,000		62,000,000	2,359,650
		0	33,621,637
		0	1,000
		0	13,882,000
497,963,000	121,404,696	619,367,696	1,437,312,187
		0	6,473,616
		0	412,566,689
		0	48,465,703
		0	1,009,156
		0	21,094
		0	18,996,331
		0	50,326,636
		0	4,565,707
		0	93,289
		0	1,000
		0	392,984
		0	215,144,000
0	0	0	758,056,205
		0	20,588,022
		0	3,746,000
0	0	0	24,334,022
		0	1,579,778
		0	2,058,000
0	0	0	3,637,778

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比	執 行 率
セ ン タ ー 救 急 医 療	1 総 務 費	30,217,000	29,695,037	6.6	98.3
	2 医 業 費	427,933,000	423,569,259	93.4	99.0
	3 予 備 費	0	0	—	—
	計	458,150,000	453,264,296	100.0	98.9
公 共 下 水 道 事 業	1 業 務 費	359,267,000	350,250,707	22.2	97.5
	2 事 業 費	402,591,500	368,877,260	23.3	91.6
	3 公 債 費	864,457,000	862,972,458	54.5	99.8
	4 予 備 費	8,272,000	0	—	—
	計	1,634,587,500	1,582,100,425	100.0	96.8
介 護 保 険	1 総 務 費	134,406,000	125,508,723	2.6	93.4
	2 保 険 給 付 費	4,550,000,000	4,450,873,876	91.9	97.8
	3 地 域 支 援 事 業 費	100,830,000	99,067,230	2.0	98.3
	4 基 金 積 立 金	120,093,000	120,092,720	2.5	99.9
	5 諸 支 出 金	49,272,000	48,652,697	1.0	98.7
	6 予 備 費	88,633,000	0	—	—
	計	5,043,234,000	4,844,195,246	100.0	96.1
排 水 事 業	1 業 務 費	31,372,000	30,396,543	66.3	96.9
	2 公 債 費	15,461,000	15,459,302	33.7	99.9
	3 予 備 費	1,937,000	0	—	—
	計	48,770,000	45,855,845	100.0	94.0
後 期 高 齢 者 医 療	1 後 期 高 齢 者 医 療 金	776,715,000	771,562,756	99.8	99.3
	2 諸 支 出 金	1,750,000	1,735,704	0.2	99.2
	3 予 備 費	150,000	0	—	—
	計	778,615,000	773,298,460	100.0	99.3
公 設 浄 化 槽 事 業	1 業 務 費	14,265,000	11,608,340	15.3	81.4
	2 整 備 事 業 費	84,819,000	64,306,571	84.7	75.8
	3 予 備 費	10,312,000	0	—	—
	計	109,396,000	75,914,911	100.0	69.4
特 別 会 計 計		16,727,777,500	15,643,626,178		93.5
合 計		53,737,736,936	50,596,905,731		94.2

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額
繰越明許費	事故繰越し	計	
		0	521,963
		0	4,363,741
		0	0
0	0	0	4,885,704
		0	9,016,293
		0	33,714,240
		0	1,484,542
		0	8,272,000
0	0	0	52,487,075
		0	8,897,277
		0	99,126,124
		0	1,762,770
		0	280
		0	619,303
		0	88,633,000
0	0	0	199,038,754
		0	975,457
		0	1,698
		0	1,937,000
0	0	0	2,914,155
		0	5,152,244
		0	14,296
		0	150,000
0	0	0	5,316,540
		0	2,656,660
		0	20,512,429
		0	10,312,000
0	0	0	33,481,089
0	0	0	1,084,151,322
497,963,000	121,404,696	619,367,696	2,521,463,509

第4表 一般会計 歳入歳出決算額前年度比較表

歳入

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	16,246,244,245	44.6	15,398,978,571	42.3	847,265,674	5.5
2 地 方 譲 与 税	258,709,003	0.7	268,307,003	0.7	△ 9,598,000	△ 3.6
3 利 子 割 交 付 金	30,103,000	0.1	33,101,000	0.1	△ 2,998,000	△ 9.1
4 配 当 割 交 付 金	101,772,000	0.3	54,317,000	0.2	47,455,000	87.4
5 株式等譲渡所得割交付金	62,830,000	0.2	95,118,000	0.3	△ 32,288,000	△ 33.9
6 地方消費税交付金	1,107,552,000	3.0	915,526,000	2.5	192,026,000	21.0
7 特別地方消費税交付金	0	—	0	—	0	—
8 ゴルフ場利用税交付金	158,876,175	0.4	184,242,961	0.5	△ 25,366,786	△ 13.8
9 自動車取得税交付金	40,693,000	0.1	100,077,000	0.3	△ 59,384,000	△ 59.3
10 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	187,959,000	0.5	185,791,000	0.5	2,168,000	1.2
11 地方特例交付金	57,794,000	0.2	64,853,000	0.2	△ 7,059,000	△ 10.9
12 地 方 交 付 税	327,830,000	0.9	472,814,000	1.3	△ 144,984,000	△ 30.7
13 交通安全対策特別交付金	16,777,000	0.1	19,066,000	0.1	△ 2,289,000	△ 12.0
14 分担金及び負担金	550,747,891	1.5	563,990,805	1.5	△ 13,242,914	△ 2.3
15 使用料及び手数料	412,254,437	1.1	434,182,922	1.2	△ 21,928,485	△ 5.1
16 国 庫 支 出 金	4,714,307,412	13.0	4,917,465,803	13.5	△ 203,158,391	△ 4.1
17 県 支 出 金	1,555,373,188	4.3	1,673,869,629	4.6	△ 118,496,441	△ 7.1
18 財 産 収 入	199,053,544	0.5	305,446,729	0.8	△ 106,393,185	△ 34.8
19 寄 附 金	680,042,997	1.9	344,158,360	0.9	335,884,637	97.6
20 繰 入 金	4,634,355,733	12.7	4,797,899,234	13.2	△ 163,543,501	△ 3.4
21 繰 越 金	1,540,132,830	4.2	1,544,709,654	4.2	△ 4,576,824	△ 0.3
22 諸 収 入	1,259,888,497	3.5	1,347,292,764	3.7	△ 87,404,267	△ 6.5
23 市 債	2,253,000,000	6.2	2,690,600,000	7.4	△ 437,600,000	△ 16.3
合 計	36,396,295,952	100.0	36,411,807,435	100.0	△ 15,511,483	△ 0.0

歳出

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議 会 費	260,336,361	0.7	255,619,593	0.7	4,716,768	1.8
2 総 務 費	6,057,578,068	17.3	6,722,522,068	19.3	△ 664,944,000	△ 9.9
3 民 生 費	9,488,474,179	27.2	9,328,229,504	26.7	160,244,675	1.7
4 衛 生 費	3,218,427,998	9.2	3,544,817,701	10.2	△ 326,389,703	△ 9.2
5 労 働 費	399,474,496	1.1	554,591,321	1.6	△ 155,116,825	△ 28.0
6 農 林 水 産 業 費	712,698,027	2.0	701,803,531	2.0	10,894,496	1.6
7 商 工 費	508,204,460	1.5	543,647,780	1.6	△ 35,443,320	△ 6.5
8 土 木 費	5,751,031,030	16.5	3,968,445,664	11.4	1,782,585,366	44.9
9 消 防 費	1,329,268,216	3.8	1,308,186,714	3.7	21,081,502	1.6
10 教 育 費	3,956,034,005	11.3	4,600,010,162	13.2	△ 643,976,157	△ 14.0
11 災 害 復 旧 費	104,710,350	0.3	5,898,086	0.0	98,812,264	—
12 公 債 費	3,167,042,363	9.1	3,337,902,481	9.6	△ 170,860,118	△ 5.1
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	34,953,279,553	100.0	34,871,674,605	100.0	81,604,948	0.2

第5表 一般会計 財源別歳入及び性質別歳出決算額前年度比較表

財源別歳入

(単位:円・%)

区 分		平成 26 年 度		平成 25 年 度		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	市 税	16,246,244,245	44.6	15,398,978,571	42.3	847,265,674	5.5
	分担金及び負担金	550,747,891	1.5	563,990,805	1.5	△ 13,242,914	△ 2.3
	使用料及び手数料	412,254,437	1.1	434,182,922	1.2	△ 21,928,485	△ 5.1
	財産収入	199,053,544	0.5	305,446,729	0.8	△ 106,393,185	△ 34.8
	寄附金	680,042,997	1.9	344,158,360	0.9	335,884,637	97.6
	繰入金	4,634,355,733	12.7	4,797,899,234	13.2	△ 163,543,501	△ 3.4
	繰越金	1,540,132,830	4.2	1,544,709,654	4.2	△ 4,576,824	△ 0.3
	諸収入	1,259,888,497	3.5	1,347,292,764	3.7	△ 87,404,267	△ 6.5
	小 計	25,522,720,174	70.0	24,736,659,039	67.8	786,061,135	3.2
依 存 財 源	地方譲与税	258,709,003	0.7	268,307,003	0.7	△ 9,598,000	△ 3.6
	利子割交付金	30,103,000	0.1	33,101,000	0.1	△ 2,998,000	△ 9.1
	配当割交付金	101,772,000	0.3	54,317,000	0.2	47,455,000	87.4
	株式等譲渡所得割交付金	62,830,000	0.2	95,118,000	0.3	△ 32,288,000	△ 33.9
	地方消費税交付金	1,107,552,000	3.0	915,526,000	2.5	192,026,000	21.0
	特別地方消費税交付金	0	—	0	—	0	—
	ゴルフ場利用税交付金	158,876,175	0.4	184,242,961	0.5	△ 25,366,786	△ 13.8
	自動車取得税交付金	40,693,000	0.1	100,077,000	0.3	△ 59,384,000	△ 59.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	187,959,000	0.5	185,791,000	0.5	2,168,000	1.2
	地方特例交付金	57,794,000	0.2	64,853,000	0.2	△ 7,059,000	△ 10.9
	地方交付税	327,830,000	0.9	472,814,000	1.3	△ 144,984,000	△ 30.7
	交通安全対策特別交付金	16,777,000	0.1	19,066,000	0.1	△ 2,289,000	△ 12.0
	国庫支出金	4,714,307,412	13.0	4,917,465,803	13.5	△ 203,158,391	△ 4.1
	県支出金	1,555,373,188	4.3	1,673,869,629	4.6	△ 118,496,441	△ 7.1
市 債	2,253,000,000	6.2	2,690,600,000	7.4	△ 437,600,000	△ 16.3	
小 計	10,873,575,778	30.0	11,675,148,396	32.2	△ 801,572,618	△ 6.9	
合 計	36,396,295,952	100.0	36,411,807,435	100.0	△ 15,511,483	△ 0.0	

性質別歳出

(単位:千円・%)

区 分		平成 26 年 度		平成 25 年 度		比較増減	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
消 費 的 経 費	人 件 費	4,580,041	13.1	4,586,143	13.2	△ 6,102	△ 0.1
	物 件 費	4,833,235	13.8	4,673,030	13.4	160,205	3.4
	維持補修費	128,173	0.4	137,365	0.4	△ 9,192	△ 6.7
	扶 助 費	5,715,267	16.4	5,322,443	15.3	392,824	7.4
	補助費等	4,682,473	13.4	5,138,512	14.7	△ 456,039	△ 8.9
	小 計	19,939,189	57.1	19,857,493	57.0	81,696	0.4
投 資 的 経 費	普通建設事業費	7,735,454	22.1	6,665,073	19.1	1,070,381	16.1
	災害復旧事業費	104,710	0.3	5,898	0.0	98,812	—
	失業対策事業費	0	—	0	—	0	—
	小 計	7,840,164	22.4	6,670,971	19.1	1,169,193	17.5
そ の 他 の 経 費	公 債 費	3,167,043	9.1	3,337,902	9.6	△ 170,859	△ 5.1
	積 立 金	1,141,726	3.3	2,155,905	6.2	△ 1,014,179	△ 47.0
	投資及び出資金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	—
	貸 付 金	425,944	1.2	557,488	1.6	△ 131,544	△ 23.6
	繰 出 金	2,429,214	6.9	2,281,916	6.5	147,298	6.5
	小 計	7,173,927	20.5	8,343,211	23.9	△ 1,169,284	△ 14.0
合 計		34,953,280	100.0	34,871,675	100.0	81,605	0.2
(うち義務的経費)		13,462,351	38.5	13,246,488	38.0	215,863	1.6

第6表 市税等の収入状況

一般会計

区 分		予 算 現 額	調 定 済 額	収 入	
				現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
普 通 税	市 民 税	7,422,900,000	8,019,457,198	7,432,869,692	115,321,771
	個 人	5,240,500,000	5,741,149,021	5,169,363,342	112,921,470
	法 人	2,182,400,000	2,278,308,177	2,263,506,350	2,400,301
	固 定 資 産 税	7,106,200,000	7,698,013,738	7,095,072,342	105,022,618
	固 定 資 産 税	7,090,200,000	7,681,940,738	7,078,999,342	105,022,618
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	16,000,000	16,073,000	16,073,000	0
	軽 自 動 車 税	171,700,000	188,863,170	175,078,200	2,737,286
	市 た ば こ 税	830,000,000	804,842,578	804,842,578	0
	特 別 土 地 保 有 税	700,000	14,463,100	0	1,671,600
	小 計	15,531,500,000	16,725,639,784	15,507,862,812	224,753,275
目 的 税	都 市 計 画 税	493,400,000	539,803,703	497,435,504	7,379,854
	入 湯 税	8,100,000	8,812,800	8,812,800	0
	小 計	501,500,000	548,616,503	506,248,304	7,379,854
合 計		16,033,000,000	17,274,256,287	16,014,111,116	232,133,129

特別会計

区 分		予 算 現 額	調 定 済 額	収 入	
				現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
国 民 健 康 保 険 税		2,166,000,000	3,064,787,279	1,976,950,116	193,743,245
	一 般 被 保 険 者	1,943,000,000	2,847,623,370	1,793,917,550	185,449,021
	退 職 被 保 険 者	223,000,000	217,163,909	183,032,566	8,294,224
介 護 保 険 料		1,076,000,000	1,172,891,900	1,128,536,600	6,709,400

(単位:円・%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成比	収 入 率			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
		対 予 算	対 調 定				
7,548,191,463	46.4	101.7	94.1	53,676,645	97,430,639	320,158,451	417,589,090
5,282,284,812	32.5	100.8	92.0	52,825,545	93,924,339	312,114,325	406,038,664
2,265,906,651	13.9	103.8	99.5	851,100	3,506,300	8,044,126	11,550,426
7,200,094,960	44.3	101.3	93.5	21,080,269	110,558,218	366,280,291	476,838,509
7,184,021,960	44.2	101.3	93.5	21,080,269	110,558,218	366,280,291	476,838,509
16,073,000	0.1	100.5	100.0	0	0	0	0
177,815,486	1.1	103.6	94.2	1,223,908	3,664,200	6,159,576	9,823,776
804,842,578	5.0	97.0	100.0	0	0	0	0
1,671,600	0.0	238.8	11.6	0	0	12,791,500	12,791,500
15,732,616,087	96.8	101.3	94.1	75,980,822	211,653,057	705,389,818	917,042,875
504,815,358	3.1	102.3	93.5	1,481,293	7,768,836	25,738,216	33,507,052
8,812,800	0.1	108.8	100.0	0	0	0	0
513,628,158	3.2	102.4	93.6	1,481,293	7,768,836	25,738,216	33,507,052
16,246,244,245	100.0	101.3	94.0	77,462,115	219,421,893	731,128,034	950,549,927

(単位:円・%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成比	収 入 率			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
		対 予 算	対 調 定				
2,170,693,361	—	100.2	70.8	62,795,740	219,519,984	611,778,194	831,298,178
1,979,366,571	—	101.9	69.5	61,620,686	215,060,074	591,576,039	806,636,113
191,326,790	—	85.8	88.1	1,175,054	4,459,910	20,202,155	24,662,065
1,135,246,000	—	105.5	96.8	8,954,200	15,027,900	13,663,800	28,691,700

第7表 翌年度繰越事業一覧表

一般会計

(単位:千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
繰越明許費	総務費	庁舎(仮称)東館建設事業	90,430		90,400	30
		情報化機器維持管理費	12,300		7,618	4,682
	商工費	経済対策助成事業	36,000		35,893	107
		プレミアム商品券発行事業	54,000		53,335	665
	土木費	市道新設改良舗装事業	29,469	3,857	23,000	2,612
		社会資本整備総合交付金道路整備事業	64,370	1,780	59,764	2,826
		単独事業(社会資本)	5,110	1,022	3,600	488
		地域の元気臨時交付金道路整備事業(単独事業)	23,840	4,768	17,100	1,972
		御殿場地区道路整備事業	32,490	32,490		
		玉穂地区道路整備事業	20,110	20,110		
		印野地区道路整備事業	6,370	6,370		
		高根地区道路整備事業	4,000	4,000		
		河川改修事業費	10,000	10,000		
		街路整備事業	11,430	1,028	9,986	416
	新東名高速道路関連事業	36,044	3,323	31,028	1,693	
災害復旧費	雪害被災農業者向け経営体育成支援事業	62,000		38,150	23,850	
計		497,963	88,748	369,874	39,341	
事故繰越し	土木費	市道新設改良舗装事業	23,303	3,620	17,600	2,083
		単独事業(社会資本)	194	39	100	55
		東富士演習場周辺道路整備事業	14,401	2,880	11,301	220
		特定防衛施設周辺道路整備事業	25,770	354	25,201	215
		交通安全施設(歩道等)整備事業	4,244	4,244		
		御殿場地区道路整備事業	24,706	24,706		
		原里地区道路整備事業	107	107		
		玉穂地区道路整備事業	7,663	7,663		
		印野地区道路整備事業	2,192	2,192		
		河川改修事業費	4,239		3,800	439
	特定防衛施設周辺河川改修事業	11,723	667	10,788	268	
	消防費	消防施設整備費	2,862	2,204	304	354
計		121,404	48,676	69,094	3,634	
合 計		619,367	137,424	438,968	42,975	

第8表 一般会計 歳出節別決算額前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 報 酬	218,415,145	0.6	218,055,322	0.6	359,823	0.2
2 給 料	2,085,373,011	6.0	2,032,863,680	5.8	52,509,331	2.6
3 職 員 手 当 等	1,749,660,850	5.0	1,832,766,799	5.3	△ 83,105,949	△ 4.5
4 共 済 費	890,056,243	2.5	862,943,578	2.5	27,112,665	3.1
5 災 害 補 償 費	2,234,592	0.0	1,402,600	0.0	831,992	59.3
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	0	—	0	—
7 賃 金	1,022,389,491	2.9	1,017,912,671	2.9	4,476,820	0.4
8 報 償 費	48,801,222	0.1	38,844,040	0.1	9,957,182	25.6
9 旅 費	21,861,517	0.1	19,621,747	0.1	2,239,770	11.4
10 交 際 費	1,198,594	0.0	1,186,106	0.0	12,488	1.1
11 需 用 費	1,435,070,181	4.1	1,354,873,491	3.9	80,196,690	5.9
12 役 務 費	221,551,584	0.6	209,957,145	0.6	11,594,439	5.5
13 委 託 料	3,074,700,457	8.8	2,933,742,981	8.4	140,957,476	4.8
14 使用料及び賃借料	708,496,610	2.0	667,647,330	1.9	40,849,280	6.1
15 工 事 請 負 費	4,135,609,822	11.8	3,629,902,500	10.4	505,707,322	13.9
16 原 材 料 費	18,576,720	0.1	17,244,075	0.1	1,332,645	7.7
17 公 有 財 産 購 入 費	475,636,540	1.4	374,936,608	1.1	100,699,932	26.9
18 備 品 購 入 費	178,033,978	0.5	261,179,778	0.7	△ 83,145,800	△ 31.8
19 負担金補助及び交付金	5,677,814,159	16.2	5,709,486,661	16.4	△ 31,672,502	△ 0.6
20 扶 助 費	4,996,316,326	14.3	4,814,436,941	13.8	181,879,385	3.8
21 貸 付 金	425,943,705	1.2	557,488,301	1.6	△ 131,544,596	△ 23.6
22 補償補填及び賠償金	648,743,608	1.9	363,025,539	1.0	285,718,069	78.7
23 償還金利子及び割引料	3,351,257,987	9.6	3,515,007,110	10.1	△ 163,749,123	△ 4.7
24 投資及び出資金	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0	—
25 積 立 金	1,141,725,821	3.3	2,155,905,213	6.2	△ 1,014,179,392	△ 47.0
26 寄 附 金	340,000	0.0	352,000	0.0	△ 12,000	△ 3.4
27 公 課 費	1,993,400	0.0	1,904,600	0.0	88,800	4.7
28 繰 出 金	2,411,477,992	6.9	2,268,987,789	6.5	142,490,203	6.3
合 計	34,953,279,555	99.9	34,871,674,605	100.0	81,604,950	0.2

